

令和元年度

須賀川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(水道事業会計を除く)

須賀川市監査委員

2 須 監 第 1 4 号
令和 2 年 8 月 1 7 日

須賀川市長 橋本克也様

須賀川市監査委員 大峰和好

須賀川市監査委員 広瀬吉彦

令和元年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に
関する審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和元年度須賀川市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 の 概 要	3
1 総 括	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 実質収支の状況	3
(3) 純計額の状況	4
(4) 財政状況	4
2 一 般 会 計	5
(1) 概 況	5
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	21
3 特 別 会 計	30
(1) 市営墓地事業	30
(2) 下水道事業	30
(3) 農業集落排水事業	31
(4) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	32
(5) 中宿財産区	33
(6) 小塩江財産区	33
(7) 西袋財産区	34
(8) 長沼財産区	35
(9) 国民健康保険	35
(10) 介護保険	36
(11) 後期高齢者医療	37
(12) 勢至堂簡易水道事業	38

4	財産に関する調書	39
5	基金運用状況	41
第6	むすび	43

決算審査資料

付表1	一般会計歳入予算執行状況	46
付表2	一般会計歳入市税税目別予算執行状況	48
付表3	一般会計歳出予算執行状況	50
付表4	一般会計歳出節別予算執行状況	52
付表5	特別会計歳入予算執行状況	54
付表6	特別会計歳出予算執行状況	60

凡 例

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。
- 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整している。
- 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0)、(0.0) …… 該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
 - (999.9) …… 1,000%以上のもの
 - (－) …… 該当数値がないか、又は算出不能なもの
 - (△) …… 減数又は負数

令和元年度須賀川市各会計歳入歳出決算及び 基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - (1) 一般会計歳入歳出決算
 - (2) 市営墓地事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 中宿財産区特別会計歳入歳出決算
 - (7) 小塩江財産区特別会計歳入歳出決算
 - (8) 西袋財産区特別会計歳入歳出決算
 - (9) 長沼財産区特別会計歳入歳出決算
 - (10) 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (11) 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (12) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (13) 勢至堂簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度須賀川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和元年度実質収支に関する調書
- 4 令和元年度財産に関する調書
- 5 令和元年度基金の運用状況を示す調書
 - (1) 土地開発基金
 - (2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月14日まで

第3 審査の方法

審査は、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して調製されているかを確認、それらの計数について会計管理者所管の歳入歳出計算書その他関係帳簿と照合するとともに、予算の執行が適正になされているかを主眼として、関係職員の説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算諸表は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算執行状況についても適正であると認められた。

基金の運用状況を示す書類の計数は正確で、その運用は適正であると認められた。

第5 審査の概要

審査の概要については次のとおりである。

1 総 括

(1) 歳入歳出決算状況

(単位 円)

区 分	計	一般会計	特別会計
予算総額	72,919,800,290	53,918,702,290	19,001,098,000
歳入決算額	61,028,286,355	42,672,384,645	18,355,901,710
歳出決算額	57,761,515,866	40,405,295,964	17,356,219,902
歳入歳出差引残額	3,266,770,489	2,267,088,681	999,681,808

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入 61,028,286,355円、予算に対する収入率 83.7%(前年度 94.1%)、歳出 57,761,515,866円、予算に対する執行率 79.2%(前年度 90.6%)で差引残額 3,266,770,489円である。

なお、歳入歳出差引残額には、翌年度に繰越すべき財源 745,060,330円が含まれている。最近3か年間の決算のすう勢は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元 年 度			30 年 度			29 年 度		
	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)	決算額	すう勢比率 (%)	対前年度比率 (%)
歳 入	61,028,286,355	93.7	95.2	64,071,847,028	98.4	104.5	61,305,645,480	94.2	94.2
歳 出	57,761,515,866	93.0	93.6	61,694,213,567	99.3	106.9	57,701,111,601	92.9	92.9
歳入歳出 差引残額	3,266,770,489	—	—	2,377,633,461	—	—	3,604,533,879	—	—

(注)すう勢比率は平成28年度を基準とする。

(2) 実質収支の状況

(単位 円)

区 分	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
一般会計	42,672,384,645	40,405,295,964	2,267,088,681	740,055,330	1,527,033,351
特別会計	18,355,901,710	17,356,219,902	999,681,808	5,005,000	994,676,808
計	61,028,286,355	57,761,515,866	3,266,770,489	745,060,330	2,521,710,159
前年度	64,071,847,028	61,694,213,567	2,377,633,461	200,709,605	2,176,923,856
対前年度比率(%)	95.2	93.6	137.4	371.2	115.8

一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引残額(形式収支)は 3,266,770,489円であるが、この中には翌年度に繰越すべき財源として 745,060,330円が含まれているので、これを控除した実質収支額は 2,521,710,159円である。

前年度と比較すると 344,786,303円(15.8%)増加している。

(3) 純計額の状況

(単位 円)

区 分	計	一 般 会 計	特 別 会 計
歳入決算額	57,669,620,725	42,575,399,871	15,094,220,854
歳出決算額	54,402,850,236	37,143,615,108	17,259,235,128
歳入歳出差引残額	3,266,770,489	5,431,784,763	△ 2,165,014,274

決算額の中には、一般会計と特別会計相互間における繰入れ、繰出しによる相互重複額 3,358,665,630円が含まれるので、これを控除した純計決算額は歳入 57,669,620,725円、歳出 54,402,850,236円である。

前年度と比較すると歳入 3,274,740,316円(5.4%)、歳出 4,163,877,344円(7.1%)それぞれ減少している。

(4) 財政状況

普通会計(一般会計、市営墓地事業特別会計)における財政状況の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 \ 年度	元 年 度	3 0 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率(%)
歳入決算額	42,599,275	45,405,285	△ 2,806,010	△ 6.2
歳出決算額	40,331,192	43,791,923	△ 3,460,731	△ 7.9
形式収支額	2,268,083	1,613,362	654,721	40.6
繰越財源額	765,508	231,021	534,487	231.4
実質収支額	1,502,575	1,382,341	120,234	8.7
単年度収支額	120,234	△ 55,027	175,261	—
財政力指数	0.59	0.59	—	—
経常収支比率(%)	96.4	95.5	—	—

(注)平成30年度には、山寺土地区画整理事業を含む。

○ 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、当該年度を含む過去3か年の平均値であらわす。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は 0.59 で、前年度と同数である。

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、比率が低いほど弾力性がある。90%を超えないことが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は 96.4%(一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた比率)で、前年度 95.5%と比較すると 0.9ポイント増加している。

2 一般会計

(1) 概況

(単位 円)

区 分	元 年 度		30 年 度		29 年 度	
	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)	決 算 額	対前年 度比率 (%)
予 算 現 額	53,918,702,290	109.8	49,118,661,529	108.7	45,186,112,182	83.7
歳 入	42,672,384,645	93.9	45,465,464,636	111.4	40,808,844,335	91.3
歳 出	40,405,295,964	92.1	43,852,928,336	115.5	37,960,208,747	89.1
歳入歳出差引残額	2,267,088,681	140.6	1,612,536,300	56.6	2,848,635,588	133.0
翌年度へ繰越すべき財源	740,055,330	368.7	200,709,605	14.2	1,411,964,055	141.1
実 質 収 支 額	1,527,033,351	108.2	1,411,826,695	98.3	1,436,671,533	126.0
単 年 度 収 支 額	115,206,656	—	△ 24,844,838	—	296,315,460	—

一般会計の決算額は、歳入 42,672,384,645円(前年度対比 93.9%)、歳出 40,405,295,964円(前年度対比 92.1%)で、歳入歳出差引残額 2,267,088,681円(前年度対比 140.6%)となっている。

このうち翌年度へ繰越すべき財源 740,055,330円(前年度 200,709,605円)が含まれているので、実質収支額は 1,527,033,351円(前年度対比 108.2%)である。

また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 115,206,656円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 概況

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
						対 予 算	対 調 定
元	53,918,702,290	42,856,701,019	42,672,384,645	36,495,732	149,436,579	79.1	99.6
30	49,118,661,529	45,679,490,359	45,465,464,636	53,423,623	162,024,196	92.6	99.5
比較増減	4,800,040,761	△ 2,822,789,340	△ 2,793,079,991	△ 16,927,891	△ 12,587,617	△ 13.5	0.1
増減率(%)	9.8	△ 6.2	△ 6.1	△ 31.7	△ 7.8	—	—

(注) 収入済額中未還付額 令和元年度 1,615,937円、平成30年度 1,422,096円を含む。

一般会計歳入決算額は 42,672,384,645円で、前年度と比較すると 2,793,079,991円(6.1%)減少している。

これは、県支出金 1,683,605,888円等増加したものの、地方交付税 1,991,530,000円、財産収入 1,260,484,448円、繰越金 1,236,099,288円等減少したことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 16,927,891円(31.7%)減少している。

これは、使用料及び手数料 2,088,696円増加したものの、分担金及び負担金 16,944,144円、市税 1,508,583円、諸収入 563,860円減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、市税 83,793,153円、使用料及び手数料 29,650,568円、諸収入 29,210,767円である。

イ 財源別決算状況

(単位 千円)

財源別	年度 款別	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比率 (%)	決 算 額	構 成 比率 (%)	金 額	率 (%)
自主財源	市 税	9,563,382	22.4	9,431,334	20.7	132,048	1.4
	分担金及び負担金	182,930	0.4	221,223	0.5	△ 38,293	△ 17.3
	使用料及び手数料	331,040	0.8	328,192	0.7	2,848	0.9
	財 産 収 入	154,527	0.4	1,415,011	3.1	△ 1,260,484	△ 89.1
	寄 附 金	90,354	0.2	48,783	0.1	41,571	85.2
	繰 入 金	4,112,954	9.6	4,294,478	9.5	△ 181,524	△ 4.2
	繰 越 金	1,612,536	3.8	2,848,635	6.3	△ 1,236,099	△ 43.4
	諸 収 入	514,732	1.2	889,085	2.0	△ 374,353	△ 42.1
	小 計	16,562,455	38.8	19,476,741	42.9	△ 2,914,286	△ 15.0
依存財源	地 方 譲 与 税	461,805	1.1	456,777	1.0	5,028	1.1
	利子割交付金	5,907	0.0	12,045	0.0	△ 6,138	△ 51.0
	配当割交付金	29,031	0.1	21,562	0.0	7,469	34.6
	株式等譲渡所得割交付金	14,201	0.0	16,910	0.0	△ 2,709	△ 16.0
	地方消費税交付金	1,389,781	3.3	1,427,771	3.2	△ 37,990	△ 2.7
	ゴルフ場利用税交付金	31,185	0.1	27,303	0.1	3,882	14.2
	自動車取得税交付金	50,033	0.1	99,970	0.2	△ 49,937	△ 50.0
	環境性能割交付金	15,712	0.0	0	0.0	15,712	皆増
	地方特例交付金	200,994	0.5	66,695	0.1	134,299	201.4
	地 方 交 付 税	8,998,488	21.1	10,990,018	24.2	△ 1,991,530	△ 18.1
	交通安全対策特別交付金	10,458	0.0	11,101	0.0	△ 643	△ 5.8
	国 庫 支 出 金	4,851,187	11.4	5,008,029	11.0	△ 156,842	△ 3.1
	県 支 出 金	6,372,948	14.9	4,689,343	10.3	1,683,605	35.9
	市 債	3,678,200	8.6	3,161,200	7.0	517,000	16.4
小 計	26,109,930	61.2	25,988,724	57.1	121,206	0.5	
合 計	42,672,385	100.0	45,465,465	100.0	△ 2,793,080	△ 6.1	

自主財源は 16,562,455千円で、前年度と比較すると 2,914,286千円(15.0%)減少し、歳入総額に占める構成比率は 38.8%で、前年度の 42.9%と比較すると 4.1ポイント下回っている。

依存財源は 26,109,930千円で、前年度と比較すると 121,206千円(0.5%)増加し、歳入総額に占める構成比率は 61.2%で、前年度の 57.1%と比較すると 4.1ポイント上回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	9,439,402,000	9,678,195,996	9,563,381,436	32,609,444	83,793,153	101.3	98.8
30	9,287,802,000	9,563,806,003	9,431,334,251	34,118,027	99,775,821	101.5	98.6
比較増減	151,600,000	114,389,993	132,047,185	△ 1,508,583	△ 15,982,668	△ 0.2	0.2
増減率(%)	1.6	1.2	1.4	△ 4.4	△ 16.0	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和元年度 1,588,037円、平成30年度 1,422,096円を含む。

市税の決算額は9,563,381,436円で、歳入総額の22.4%(前年度20.7%)を占め、前年度と比較すると132,047,185円(1.4%)増加している。

これは、固定資産税93,939,741円(2.2%)、市たばこ税13,654,876円(2.4%)、軽自動車税10,140,856円(4.5%)等増加したことによるものである。

税目別収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

税目	年度	元年度	30年度	比較増減	
				金額	率(%)
市民税	個人	3,471,916,253	3,447,643,065	24,273,188	0.7
	法人	505,612,758	522,491,492	△ 16,878,734	△ 3.2
	計	3,977,529,011	3,970,134,557	7,394,454	0.2
固定資産税	固定資産税	4,259,738,934	4,165,687,393	94,051,541	2.3
	国有資産等所在市町村交付金	24,442,600	24,554,400	△ 111,800	△ 0.5
	計	4,284,181,534	4,190,241,793	93,939,741	2.2
軽自動車税	軽自動車税	233,074,634	226,561,878	6,512,756	2.9
	環境性能割	3,628,100	0	3,628,100	皆増
	計	236,702,734	226,561,878	10,140,856	4.5
市たばこ税		575,993,780	562,338,904	13,654,876	2.4
鉦産税		0	0	0	—
特別土地保有税		0	0	0	—
入湯税		2,591,850	2,272,800	319,050	14.0
都市計画税		486,382,527	479,784,319	6,598,208	1.4
合計		9,563,381,436	9,431,334,251	132,047,185	1.4

最近3か年の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額		収入未済額	
				件数(件)	金額	件数(件)	金額
元	9,678,195,996	9,563,381,436	98.8	1,086	32,609,444	4,769	83,793,153
30	9,563,806,003	9,431,334,251	98.6	1,188	34,118,027	5,283	99,775,821
29	9,707,148,363	9,507,912,014	97.9	1,424	60,663,881	6,895	139,136,999

不納欠損額は 1,086 件 32,609,444 円で、前年度と比較すると 102 件(8.6%)、1,508,583 円(4.4%)それぞれ減少している。

その内訳は、地方税法第15条の7第1項第1号(無財産) 596 件 8,557,531 円、同法第15条の7第5項(即時消滅) 458 件 23,828,633 円、同法第15条の7第1項第2号(生活困窮) 19 件 108,943 円等である。

収入未済額は 4,769 件 83,793,153 円(現年課税分 2,198 件 35,551,819 円、滞納繰越分 2,571 件 48,241,334 円)で、前年度と比較すると 514 件(9.7%)、15,982,668 円(16.0%)それぞれ減少している。

最近3か年の市税の平均負担額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	市税収入額	世帯数 (世帯)	人口 (人)	平均負担額	
				1世帯当たり	1人当たり
元	9,563,381,436	29,574	76,123	323,371	125,631
30	9,431,334,251	29,296	76,474	321,932	123,327
29	9,507,912,014	28,915	76,767	328,823	123,854

(注) 世帯数及び人口は、各年度3月31日現在の住民基本台帳の数値である。

市税の平均負担額は、前年度と比較すると1世帯当たり 1,439 円(0.4%)、1人当たり 2,304 円(1.9%)それぞれ増加している。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	462,205,000	461,805,046	461,805,046	0	0	99.9	100.0
30	456,777,000	456,777,000	456,777,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	5,428,000	5,028,046	5,028,046	0	0	△ 0.1	0.0
増減率(%)	1.2	1.1	1.1	—	—	—	—

地方譲与税の決算額は 461,805,046 円で、歳入総額の 1.1%(前年度 1.0%)であり、前年度と比較すると 5,028,046 円(1.1%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	5,907,000	5,907,000	5,907,000	0	0	100.0	100.0
30	12,045,000	12,045,000	12,045,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 6,138,000	△ 6,138,000	△ 6,138,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 51.0	△ 51.0	△ 51.0	—	—	—	—

利子割交付金の決算額は5,907,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると6,138,000円(51.0%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	29,031,000	29,031,000	29,031,000	0	0	100.0	100.0
30	21,562,000	21,562,000	21,562,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	7,469,000	7,469,000	7,469,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	34.6	34.6	34.6	—	—	—	—

配当割交付金の決算額は29,031,000円で、歳入総額の0.1%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると7,469,000円(34.6%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	14,201,000	14,201,000	14,201,000	0	0	100.0	100.0
30	16,910,000	16,910,000	16,910,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,709,000	△ 2,709,000	△ 2,709,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	—	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金の決算額は14,201,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると2,709,000円(16.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	1,389,781,000	1,389,781,000	1,389,781,000	0	0	100.0	100.0
30	1,427,771,000	1,427,771,000	1,427,771,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 37,990,000	△ 37,990,000	△ 37,990,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 2.7	△ 2.7	△ 2.7	—	—	—	—

地方消費税交付金の決算額は1,389,781,000円で、歳入総額の3.3%(前年度3.2%)であり、前年度と比較すると37,990,000円(2.7%)減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	31,184,000	31,184,580	31,184,580	0	0	100.0	100.0
30	27,302,000	27,302,880	27,302,880	0	0	100.0	100.0
比較増減	3,882,000	3,881,700	3,881,700	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	14.2	14.2	14.2	—	—	—	—

ゴルフ場利用税交付金の決算額は31,184,580円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると3,881,700円(14.2%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	50,033,000	50,033,163	50,033,163	0	0	100.0	100.0
30	99,970,000	99,970,000	99,970,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 49,937,000	△ 49,936,837	△ 49,936,837	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	—	—	—	—

令和元年9月末で廃止された自動車取得税交付金の決算額は50,033,163円で、歳入総額の0.1%(前年度0.2%)であり、前年度と比較すると49,936,837円(50.0%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	15,712,000	15,712,000	15,712,000	0	0	100.0	100.0
30	0	0	0	0	0	—	—
比較増減	15,712,000	15,712,000	15,712,000	0	0	—	—
増減率(%)	皆増	皆増	皆増	—	—	—	—

令和元年10月から創設された環境性能割交付金の決算額は15,712,000円で、歳入総額の0.0%である。

第10款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	200,994,000	200,994,000	200,994,000	0	0	100.0	100.0
30	66,695,000	66,695,000	66,695,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	134,299,000	134,299,000	134,299,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	201.4	201.4	201.4	—	—	—	—

地方特例交付金の決算額は200,994,000円(地方特例交付金85,475,000円、子ども・子育て支援臨時交付金115,519,000円)で、歳入総額の0.5%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると134,299,000円(201.4%)増加している。

第11款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	8,998,488,000	8,998,488,000	8,998,488,000	0	0	100.0	100.0
30	10,990,018,000	10,990,018,000	10,990,018,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,991,530,000	△1,991,530,000	△1,991,530,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△18.1	△18.1	△18.1	—	—	—	—

地方交付税の決算額は8,998,488,000円(普通交付税6,634,753,000円、特別交付税1,714,952,000円、震災復興特別交付税648,783,000円)で、歳入総額の21.1%(前年度24.2%)を占め、前年度と比較すると1,991,530,000円(18.1%)減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	10,458,000	10,458,000	10,458,000	0	0	100.0	100.0
30	11,101,000	11,101,000	11,101,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 643,000	△ 643,000	△ 643,000	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 5.8	△ 5.8	△ 5.8	—	—	—	—

交通安全対策特別交付金の決算額は10,458,000円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)であり、前年度と比較すると643,000円(5.8%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	165,853,000	190,082,243	182,930,352	369,800	6,782,091	110.3	96.2
30	196,304,000	248,333,095	221,223,038	17,313,944	9,796,113	112.7	89.1
比較増減	△ 30,451,000	△ 58,250,852	△ 38,292,686	△ 16,944,144	△ 3,014,022	△ 2.4	7.1
増減率(%)	△ 15.5	△ 23.5	△ 17.3	△ 97.9	△ 30.8	—	—

分担金及び負担金の決算額は182,930,352円で、歳入総額の0.4%(前年度0.5%)であり、前年度と比較すると38,292,686円(17.3%)減少している。

不納欠損額は42件369,800円で、これは主に保育料353,000円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は1,067件6,782,091円(現年分252件2,031,501円、滞納繰越分815件4,750,590円)で、前年度と比較すると3,014,022円(30.8%)減少している。その主なものは、保育料4,150,916円、児童クラブ保育料1,287,638円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	328,702,000	363,462,852	331,040,396	2,799,788	29,650,568	100.7	91.1
30	336,304,000	366,741,397	328,191,852	711,092	37,838,453	97.6	89.5
比較増減	△ 7,602,000	△ 3,278,545	2,848,544	2,088,696	△ 8,187,885	3.1	1.6
増減率(%)	△ 2.3	△ 0.9	0.9	293.7	△ 21.6	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和元年度 27,900円を含む。

使用料及び手数料の決算額は 331,040,396円で、歳入総額の 0.8%(前年度 0.7%)であり、前年度と比較すると 2,848,544円(0.9%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
使用料	284,656,356	86.0	101.9	279,340,332	85.1	100.3	5,316,024	1.9
手数料	46,384,040	14.0	94.9	48,851,520	14.9	95.9	△ 2,467,480	△ 5.1
合 計	331,040,396	100.0	100.9	328,191,852	100.0	99.6	2,848,544	0.9

○ 使用料

使用料の決算額は 284,656,356円で、前年度と比較すると 5,316,024円(1.9%)増加している。

これは、教育使用料 8,013,549円、民生使用料 1,229,775円等減少したものの、総務使用料 10,291,387円、衛生使用料 2,337,249円、土木使用料 1,973,090円等増加したことによるものである。

不納欠損額は 92件 2,799,788円で、これは主に住宅使用料 2,736,588円の債権が時効により消滅したものである。

収入未済額は 1,168件 29,650,568円で、前年度と比較すると 8,187,885円(21.6%)減少している。その主なものは、住宅使用料 1,069件 29,056,875円である。

○ 手数料

手数料の決算額は 46,384,040円で、前年度と比較すると 2,467,480円(5.1%)減少している。

これは、土木手数料 226,900円増加したものの、総務手数料 2,294,970円、衛生手数料 399,410円減少したことによるものである。

第15款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
						対 予 算	対 調 定
元	7,506,950,000	4,851,187,117	4,851,187,117	0	0	64.6	100.0
30	5,621,063,000	5,008,029,063	5,008,029,063	0	0	89.1	100.0
比較増減	1,885,887,000	△ 156,841,946	△ 156,841,946	0	0	△ 24.5	0.0
増減率(%)	33.6	△ 3.1	△ 3.1	—	—	—	—

国庫支出金の決算額は 4,851,187,117円で、歳入総額の 11.4%(前年度 11.0%)を占め、前年度と比較すると 156,841,946円(3.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	3,388,962,574	69.8	120.4	2,815,572,757	56.2	97.0	573,389,817	20.4
補助金	1,443,991,306	29.8	66.4	2,173,122,927	43.4	92.5	△ 729,131,621	△ 33.6
委託金	18,233,237	0.4	94.3	19,333,379	0.4	92.6	△ 1,100,142	△ 5.7
合 計	4,851,187,117	100.0	96.9	5,008,029,063	100.0	94.9	△ 156,841,946	△ 3.1

○ 負担金

負担金の決算額は 3,388,962,574円で、前年度と比較すると 573,389,817円(20.4%)増加している。

これは、民生費国庫負担金 506,150,791円、教育費国庫負担金 59,016,500円等増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 1,443,991,306円で、前年度と比較すると 729,131,621円(33.6%)減少している。

これは、教育費国庫補助金 342,239,017円、民生費国庫補助金 163,203,300円等増加したものの、農林水産業費国庫補助金 929,072,315 円、商工費国庫補助金 412,069,437円等減少したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 18,233,237円で、前年度と比較すると 1,100,142円(5.7%)減少している。

これは、総務費国庫委託金 156,000円増加したものの、土木費国庫委託金 1,108,348円、民生費国庫委託金 147,794円減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	10,546,150,320	6,372,948,116	6,372,948,116	0	0	60.4	100.0
30	5,556,328,164	4,689,342,228	4,689,342,228	0	0	84.4	100.0
比較増減	4,989,822,156	1,683,605,888	1,683,605,888	0	0	△ 24.0	0.0
増減率(%)	89.8	35.9	35.9	—	—	—	—

県支出金の決算額は 6,372,948,116円で、歳入総額の 14.9%(前年度 10.3%)を占め、前年度と比較すると 1,683,605,888円(35.9%)増加している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年 度 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年 度 比 率 (%)	金 額	率 (%)
負担金	1,321,050,334	20.7	115.0	1,149,169,094	24.5	99.1	171,881,240	15.0
補助金	4,822,523,784	75.7	143.5	3,360,224,484	71.7	206.9	1,462,299,300	43.5
委託金	229,373,998	3.6	127.5	179,948,650	3.8	98.9	49,425,348	27.5
合 計	6,372,948,116	100.0	135.9	4,689,342,228	100.0	158.2	1,683,605,888	35.9

○ 負担金

負担金の決算額は 1,321,050,334円で、前年度と比較すると 171,881,240円(15.0%)増加している。

これは、主に民生費県負担金 151,191,612円増加したことによるものである。

○ 補助金

補助金の決算額は 4,822,523,784円で、前年度と比較すると 1,462,299,300円(43.5%)増加している。

これは、農林水産業費県補助金 114,428,057円等減少したものの、衛生費県補助金 1,189,455,644円、消防費県補助金 260,488,187円、民生費県補助金 117,025,674円等増加したことによるものである。

○ 委託金

委託金の決算額は 229,373,998円で、前年度と比較すると 49,425,348円(27.5%)増加している。

これは、主に総務費県委託金 43,503,673円増加したことによるものである。

第17款 財 産 収 入

(単位 円)

年度 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
						対 予 算	対 調 定
元	47,962,000	154,526,792	154,526,792	0	0	322.2	100.0
30	1,391,250,000	1,415,011,240	1,415,011,240	0	0	101.7	100.0
比較増減	△ 1,343,288,000	△ 1,260,484,448	△ 1,260,484,448	0	0	220.5	0.0
増減率(%)	△ 96.6	△ 89.1	△ 89.1	—	—	—	—

財産収入の決算額は 154,526,792円で、歳入総額の 0.4%(前年度 3.1%)であり、前年度と比較すると 1,260,484,448円(89.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	決 算 額	構 成 比率 (%)	対前年 度比率 (%)	金 額	率 (%)
財産運用 収 入	38,926,967	25.2	91.7	42,439,828	3.0	102.2	△ 3,512,861	△ 8.3
財産売払 収 入	115,599,825	74.8	8.4	1,372,571,412	97.0	417.2	△ 1,256,971,587	△ 91.6
合 計	154,526,792	100.0	10.9	1,415,011,240	100.0	381.9	△ 1,260,484,448	△ 89.1

○ 財産運用収入

財産運用収入の決算額は 38,926,967円 で、前年度と比較すると 3,512,861円(8.3%)減少している。

これは、財産貸付収入 289,040円増加したものの、利子及び配当金 3,801,901円減少したことによるものである。

○ 財産売払収入

財産売払収入の決算額は 115,599,825円 で、前年度と比較すると 1,256,971,587円(91.6%)減少している。

これは、主に不動産売払収入 1,256,876,989円減少したことによるものである。

第18款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (%)	
						対 予 算	対 調 定
元	91,194,000	90,353,417	90,353,417	0	0	99.1	100.0
30	54,811,000	48,783,336	48,783,336	0	0	89.0	100.0
比較増減	36,383,000	41,570,081	41,570,081	0	0	10.1	0.0
増減率(%)	66.4	85.2	85.2	—	—	—	—

寄附金の決算額は 90,353,417円 で、歳入総額の 0.2%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 41,570,081円(85.2%)増加している。

これは、土木費寄附金 2,160,000円、民生費寄附金 1,986,773円等減少したものの、総務費寄附金 38,550,938円、一般寄附金 5,534,049円、衛生費寄付金 2,000,000円増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	4,217,668,365	4,112,953,693	4,112,953,693	0	0	97.5	100.0
30	5,156,440,310	4,294,477,555	4,294,477,555	0	0	83.3	100.0
比較増減	△ 938,771,945	△ 181,523,862	△ 181,523,862	0	0	14.2	0.0
増減率(%)	△ 18.2	△ 4.2	△ 4.2	—	—	—	—

繰入金の決算額は4,112,953,693円で、歳入総額の9.6%(前年度9.5%)を占め、前年度と比較すると181,523,862円(4.2%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年 度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年 度比率 (%)	金 額	率 (%)
基 金 繰 入 金	4,015,968,919	97.6	95.5	4,203,472,296	97.9	133.2	△ 187,503,377	△ 4.5
特別会計 繰 入 金	96,984,774	2.4	106.6	91,005,259	2.1	111.1	5,979,515	6.6
合 計	4,112,953,693	100.0	95.8	4,294,477,555	100.0	132.6	△ 181,523,862	△ 4.2

○ 基金繰入金

基金繰入金の決算額は4,015,968,919円で、前年度と比較すると187,503,377円(4.5%)減少している。

これは、主に財政調整基金繰入金1,779,370,000円、公共施設等整備基金繰入金293,484,269円等増加したものの、東日本大震災復興交付金基金繰入金1,232,669,373円、庁舎等整備基金繰入金678,819,081円、立ち上がろう須賀川復興基金繰入金316,780,271円等減少したことによるものである。

○ 特別会計繰入金

特別会計繰入金の決算額は96,984,774円で、前年度と比較すると5,979,515円(6.6%)増加している。

これは、介護保険特別会計繰入金2,347,051円減少したものの、後期高齢者医療特別会計繰入金5,355,525円、国民健康保険特別会計繰入金2,971,041円増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	1,612,536,605	1,612,536,300	1,612,536,300	0	0	100.0	100.0
30	2,848,635,055	2,848,635,588	2,848,635,588	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,236,098,450	△ 1,236,099,288	△ 1,236,099,288	0	0	0.0	0.0
増減率(%)	△ 43.4	△ 43.4	△ 43.4	—	—	—	—

繰越金の決算額は1,612,536,300円で、歳入総額の3.8%(前年度6.3%)であり、前年度と比較すると1,236,099,288円(43.4%)減少している。

第21款 諸収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	524,390,000	544,659,704	514,732,237	716,700	29,210,767	98.2	94.5
30	892,973,000	904,978,974	889,084,605	1,280,560	14,613,809	99.6	98.2
比較増減	△ 368,583,000	△ 360,319,270	△ 374,352,368	△ 563,860	14,596,958	△ 1.4	△ 3.7
増減率(%)	△ 41.3	△ 39.8	△ 42.1	△ 44.0	99.9	—	—

諸収入の決算額は514,732,237円で、歳入総額の1.2%(前年度2.0%)であり、前年度と比較すると374,352,368円(42.1%)減少している。

項別決算額内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	元 年 度			30 年 度			比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	決 算 額	構 成 比 率 (%)	対前年度比率 (%)	金 額	率 (%)
延滞金、 加算金及び 過 料	4,863,970	0.9	79.5	6,120,133	0.7	73.0	△ 1,256,163	△ 20.5
市 預 金 利 子	57,561	0.0	56.3	102,307	0.0	83.0	△ 44,746	△ 43.7
貸 付 金 元利収入	332,361,383	64.6	50.1	663,095,268	74.6	88.2	△ 330,733,885	△ 49.9
受託事業 収 入	4,527,309	0.9	236.4	1,915,299	0.2	15.3	2,612,010	136.4
雑 入	172,922,014	33.6	79.4	217,851,598	24.5	108.0	△ 44,929,584	△ 20.6
合 計	514,732,237	100.0	57.9	889,084,605	100.0	91.3	△ 374,352,368	△ 42.1

- 延滞金、加算金及び過料
延滞金、加算金及び過料の決算額は 4,863,970 円で、前年度と比較すると 1,256,163 円 (20.5%) 減少している。
- 市預金利子
市預金利子の決算額は 57,561 円で、前年度と比較すると 44,746 円 (43.7%) 減少している。
- 貸付金元利収入
貸付金元利収入の決算額は 332,361,383 円で、前年度と比較すると 330,733,885 円 (49.9%) 減少している。
これは、主に商工費貸付金元利収入 320,000,000 円減少したことによるものである。
収入未済額は 24,504,502 円で、これは民生費貸付金元利収入 21,439,502 円、教育費貸付金元利収入 3,065,000 円である。
- 受託事業収入
受託事業収入の決算額は 4,527,309 円で、前年度と比較すると 2,612,010 円 (136.4%) 増加している。
これは、教育費受託事業収入 2,554,796 円、農林水産業費受託事業収入 57,214 円増加したことによるものである。
- 雑入
雑入の決算額は 172,922,014 円で、前年度と比較すると 44,929,584 円 (20.6%) 減少している。
これは、過年度収入 1,466,064 円等増加したものの、雑入 46,490,954 円等減少したことによるものである。
不納欠損額は 6 件 716,700 円で、生活保護法による返還金 5 件 648,420 円、児童扶養手当返還金 1 件 68,280 円の債権が生活困窮等により消滅したものである。
収入未済額は 4,695,265 円で、これは主に生活保護法による返還金 3,326,919 円、児童扶養手当返還金 1,178,260 円である。

第22款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	8,229,900,000	3,678,200,000	3,678,200,000	0	0	44.7	100.0
30	4,646,600,000	3,161,200,000	3,161,200,000	0	0	68.0	100.0
比較増減	3,583,300,000	517,000,000	517,000,000	0	0	△ 23.3	0.0
増減率(%)	77.1	16.4	16.4	—	—	—	—

市債の決算額は3,678,200,000円で、歳入総額の8.6%(前年度7.0%)を占め、前年度と比較すると517,000,000円(16.4%)増加している。

これは、商工債402,200,000円、臨時財政対策債216,000,000円等減少したものの、教育債867,100,000円、歳入欠かん等債281,000,000円等増加したことによるものである。

市債の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区分	年度	元年度借入額	30年度借入額	比較増減	
				金額	率(%)
総務債		0	7,700,000	△7,700,000	皆減
民生債		71,200,000	138,000,000	△66,800,000	△48.4
衛生債		75,800,000	15,000,000	60,800,000	405.3
農林水産業債		31,000,000	20,400,000	10,600,000	52.0
商工債		6,300,000	408,500,000	△402,200,000	△98.5
土木債		374,200,000	336,400,000	37,800,000	11.2
消防債		62,500,000	154,600,000	△92,100,000	△59.6
教育債		1,802,700,000	935,600,000	867,100,000	92.7
臨時財政対策債		924,100,000	1,140,100,000	△216,000,000	△18.9
災害復旧債		49,400,000	4,900,000	44,500,000	908.2
歳入欠かん等債		281,000,000	0	281,000,000	皆増
合計		3,678,200,000	3,161,200,000	517,000,000	16.4

(注) 災害援護資金借入金を含む。

(3) 歳 出
ア 概 況

(単位 円)

年度\区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	53,918,702,290	40,405,295,964	11,170,722,971	2,342,683,355	74.9
30	49,118,661,529	43,852,928,336	2,882,376,290	2,383,356,903	89.3
比較増減	4,800,040,761	△ 3,447,632,372	8,288,346,681	△ 40,673,548	△ 14.4
増減率(%)	9.8	△ 7.9	287.6	△ 1.7	—

一般会計歳出決算額は 40,405,295,964円 で、前年度と比較すると 3,447,632,372円(7.9%)減少している。

これは、教育費 1,285,424,324 円、消防費 684,328,976 円等増加したものの、商工費 2,768,970,044円、総務費 1,540,660,041円、衛生費 1,318,052,155円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は 11,170,722,971 円(継続費通次繰越 1,573,524,062 円、繰越明許費 9,597,198,909円)で、前年度と比較すると 8,288,346,681円増加している。

繰越額の主なものは、消防費 2,669,850,815円、教育費 2,295,574,602円、農林水産業費 2,213,595,100円、災害復旧費 1,491,928,000円である。

不用額は、予備費を含めて 2,342,683,355円 で、予算に対する割合は 4.3%(前年度 4.9%)である。

不用額の主なものは、民生費 657,805,750円、教育費 457,062,468円、衛生費 412,903,448円、農林水産業費 272,454,151円である。

翌年度繰越額の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額
継 続 費 通 次 繰 越	総務費	新庁舎建設事業(第2期)	120,363,160
	土木費	八幡町地区第一種市街地再開発事業	14,718,000
	教育費	阿武隈小校舎大規模改修事業	791,283,902
		文化センター耐震補強事業	647,159,000
	小 計	4件	1,573,524,062
繰 越 明 許 費	民生費	新型コロナウイルス緊急対策事業	6,045,000
		ぼたん児童館解体事業	12,202,000
	衛生費	住宅等除染対策事業	1,357,670,400
	農林水産 業 費	台風19号豪雨災害対策補助事業	2,037,385,000
		農業系汚染廃棄物処理事業	147,840,000
		農業用水利施設機能保全計画策定事業	14,620,100
	国土調査事業	13,750,000	

(単位 円)

区 分	款 別	事 業 名 等	繰 越 額	
繰越明許費	土木費	市道修繕事業(補助)	14,361,100	
		市道維持修繕事業(単独)	20,594,200	
		道路等側溝堆積物処理事業(補助)	210,020,000	
		道路整備事業(補助)	69,113,205	
		道路整備事業(単独)	21,015,000	
		橋りょう修繕事業(補助)	78,840,331	
		橋りょう維持修繕事業(単独)	10,000,000	
		交通安全施設整備事業(補助)	36,062,607	
		交通安全施設整備事業(単独)	5,147,300	
		準用河川笹平川河川改良事業(補助)	57,092,000	
		駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	89,374,287	
		駅西地区都市再生整備事業(補助)	46,747,962	
		南部地区都市再生整備事業(補助)	254,883,902	
		都市計画街路整備事業(補助)	38,500,000	
		下水道事業特別会計雨水関連繰出金	32,000	
		下水道事業特別会計汚水関連繰出金	62,000	
		公園施設長寿命化対策事業(補助)	26,000,000	
		市営住宅維持管理事業	10,930,000	
		消防費	消防施設整備事業	11,060,000
	防災体制推進事業		763,000	
	台風19号豪雨災害対策事業		2,658,027,815	
	教育費	西袋第一小校舎増築事業	136,479,000	
		阿武隈小給食室改築事業	147,823,000	
		稲田公民館改築事業	174,277,000	
		(仮称)文化創造伝承館整備事業	398,552,700	
	災害復旧費	台風19号豪雨災害復旧事業(農林水産施設)	456,506,000	
		台風19号豪雨災害復旧事業(土木施設)	250,640,000	
		台風19号豪雨災害復旧事業(民生施設)	270,777,000	
		台風19号豪雨災害復旧事業(文教施設)	514,005,000	
		小計	36件	9,597,198,909
	合 計		40件	11,170,722,971

イ 性質別決算状況

(単位 千円)

年度 性質別		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減		
		決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)	金 額	率 (%)	
義務的 経費	人 件 費	4,146,446	10.3	4,292,610	9.8	△ 146,164	△ 3.4	
	扶 助 費	6,817,785	16.9	6,214,634	14.2	603,151	9.7	
	公 債 費	3,087,238	7.6	2,967,784	6.8	119,454	4.0	
	計	14,051,469	34.8	13,475,028	30.8	576,441	4.3	
投資的 経費	普通建設事業費	補 助	2,520,366	6.2	3,828,386	8.7	△ 1,308,020	△ 34.2
		単 独	3,689,272	9.1	3,949,605	9.0	△ 260,333	△ 6.6
		国直轄事業負担金	28,928	0.1	0	—	28,928	皆増
		県営事業負担金	232,469	0.6	174,157	0.4	58,312	33.5
		受託事業等	0	—	0	—	0	—
		小 計	6,471,035	16.0	7,952,148	18.1	△ 1,481,113	△ 18.6
	失業対策事業費	0	—	0	—	0	—	
	災害復旧事業費	1,423,913	3.5	998,774	2.3	425,139	42.6	
	計	7,894,948	19.5	8,950,922	20.4	△ 1,055,974	△ 11.8	
	そ の 他	物 件 費	8,921,016	22.1	7,355,058	16.7	1,565,958	21.3
維持補修費		540,686	1.3	500,985	1.1	39,701	7.9	
補助費等		4,072,533	10.1	6,623,149	15.1	△ 2,550,616	△ 38.5	
積 立 金		422,387	1.1	2,443,948	5.6	△ 2,021,561	△ 82.7	
投資及び出資金		300,663	0.7	246,687	0.6	53,976	21.9	
貸 付 金		244,660	0.6	548,100	1.2	△ 303,440	△ 55.4	
繰 出 金		3,956,934	9.8	3,709,052	8.5	247,882	6.7	
計		18,458,879	45.7	21,426,979	48.8	△ 2,968,100	△ 13.9	
合 計		40,405,296	100.0	43,852,929	100.0	△ 3,447,633	△ 7.9	

義務的経費は 14,051,469円で、前年度と比較すると 576,441千円増加し、歳出総額に占める構成比率は 34.8%(前年度 30.8%)で 4.0ポイント上回っている。

投資的経費は 7,894,948千円で、前年度と比較すると 1,055,974千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 19.5%(前年度 20.4%)で 0.9ポイント下回っている。

その他については 18,458,879千円で、前年度と比較すると 2,968,100千円減少し、歳出総額に占める構成比率は 45.7%(前年度 48.8%)で 3.1ポイント下回っている。

ウ 各款別決算状況

第1款 議会費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	283,239,000	274,443,488	0	8,795,512	96.9
30	286,542,000	280,749,091	0	5,792,909	98.0
比較増減	△ 3,303,000	△ 6,305,603	0	3,002,603	△ 1.1
増減率(%)	△ 1.2	△ 2.2	—	51.8	—

議会費の決算額は274,443,488円で、歳出総額の0.7%(前年度0.6%)であり、前年度と比較すると6,305,603円(2.2%)減少している。

第2款 総務費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	3,984,603,880	3,696,534,285	120,363,160	167,706,435	92.8
30	5,449,505,650	5,237,194,326	40,758,880	171,552,444	96.1
比較増減	△ 1,464,901,770	△ 1,540,660,041	79,604,280	△ 3,846,009	△ 3.3
増減率(%)	△ 26.9	△ 29.4	195.3	△ 2.2	—

総務費の決算額は3,696,534,285円で、歳出総額の9.2%(前年度11.9%)を占め、前年度と比較すると1,540,660,041円(29.4%)減少している。

これは、選挙費66,382,957円、徴税費56,813,991円等増加したものの、総務管理費1,683,625,435円等減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越として新庁舎建設事業(第2期)120,363,160円である。

不用額の主なものは、総務管理費127,426,864円、徴税費19,899,763円、戸籍住民基本台帳費15,408,978円である。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	11,874,610,560	11,198,557,810	18,247,000	657,805,750	94.3
30	11,084,630,000	10,567,167,915	49,922,560	467,539,525	95.3
比較増減	789,980,560	631,389,895	△ 31,675,560	190,266,225	△ 1.0
増減率(%)	7.1	6.0	△ 63.4	40.7	—

民生費の決算額は11,198,557,810円で、歳出総額の27.7%(前年度24.1%)を占め、前年度と比較すると631,389,895円(6.0%)増加している。

これは、児童福祉費269,659,237円、社会福祉費198,347,214円、災害救助費154,225,694円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費としてぼたん児童館解体事業12,202,000円、新型コロナウイルス緊急対策事業6,045,000円である。

不用額の主なものは、児童福祉費226,100,436円、災害救助費177,916,047円、社会福祉費168,928,380円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	8,021,591,560	6,251,017,712	1,357,670,400	412,903,448	77.9
30	8,395,006,000	7,569,069,867	484,239,560	341,696,573	90.2
比較増減	△ 373,414,440	△ 1,318,052,155	873,430,840	71,206,875	△ 12.3
増減率(%)	△ 4.4	△ 17.4	180.4	20.8	—

衛生費の決算額は6,251,017,712円で、歳出総額の15.5%(前年度17.3%)を占め、前年度と比較すると1,318,052,155円(17.4%)減少している。

これは、保健衛生費1,285,826,285円増加したものの、清掃費2,603,878,440円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として住宅等除染対策事業1,357,670,400円である。

不用額の主なものは、保健衛生費403,076,768円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	32,303,000	27,869,107	0	4,433,893	86.3
30	29,605,000	27,099,437	0	2,505,563	91.5
比較増減	2,698,000	769,670	0	1,928,330	△ 5.2
増減率(%)	9.1	2.8	—	77.0	—

労働費の決算額は27,869,107円で、歳出総額の0.1%(前年度0.1%)であり、前年度と比較すると769,670円(2.8%)増加している。

これは、勤労青少年ホーム費239,267円減少したものの、労働諸費678,647円、労働福祉会館費330,290円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、労働諸費2,922,676円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
	元	5,146,506,240	2,660,456,989	2,213,595,100	272,454,151	51.7
	30	4,571,249,000	3,817,092,076	409,673,240	344,483,684	83.5
	比較増減	575,257,240	△ 1,156,635,087	1,803,921,860	△ 72,029,533	△ 31.8
	増減率(%)	12.6	△ 30.3	440.3	△ 20.9	—

農林水産業費の決算額は2,660,456,989円で、歳出総額の6.6%(前年度8.7%)を占め、前年度と比較すると1,156,635,087円(30.3%)減少している。

これは、主に農地費1,037,533,080円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として台風19号豪雨災害対策補助事業2,037,385,000円、農業系汚染廃棄物処理事業147,840,000円、農業用水利施設機能保全計画策定事業14,620,100円、国土調査事業13,750,000円である。

不用額の主なものは、農業振興費160,396,338円、農地費73,372,280円である。

第7款 商 工 費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
	元	2,353,786,720	2,307,888,384	0	45,898,336	98.1
	30	5,590,155,800	5,076,858,428	0	513,297,372	90.8
	比較増減	△ 3,236,369,080	△ 2,768,970,044	0	△ 467,399,036	7.3
	増減率(%)	△ 57.9	△ 54.5	—	△ 91.1	—

商工費の決算額は2,307,888,384円で、歳出総額の5.7%(前年度11.6%)を占め、前年度と比較すると2,768,970,044円(54.5%)減少している。

これは、企業誘致対策費1,392,861,634円等増加したものの、商工振興費3,777,602,341円、観光費262,239,589円等減少したことによるものである。

不用額の主なものは、観光費22,387,005円、商工業振興費12,695,976円である。

第8款 土 木 費

(単位 円)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
	元	3,932,046,274	2,825,789,595	1,003,493,894	102,762,785	71.9
	30	3,169,017,261	2,678,779,076	279,746,274	210,491,911	84.5
	比較増減	763,029,013	147,010,519	723,747,620	△ 107,729,126	△ 12.6
	増減率(%)	24.1	5.5	258.7	△ 51.2	—

土木費の決算額は2,825,789,595円で、歳出総額の7.0%(前年度6.1%)を占め、前年度と比較すると147,010,519円(5.5%)増加している。

これは、道路橋りょう費47,028,861円、河川費32,889,759円等減少したものの、都市計画費229,922,639円等増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として八幡町地区第一種市街地再開発事業14,718,000円、繰越明許費として南部地区都市再生整備事業(補助)254,883,902円、道路等側溝堆積物処理事業(補助)210,020,000円、駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)89,374,287円、橋りょう修繕事業(補助)78,840,331円、道路整備事業(補助)69,113,205円、準用河川笹平川河川改良事業(補助)57,092,000円等である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費65,484,212円、都市計画費18,829,549円である。

第9款 消 防 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	4,697,927,077	1,958,804,198	2,669,850,815	69,272,064	41.7
30	1,314,938,000	1,274,475,222	0	40,462,778	96.9
比較増減	3,382,989,077	684,328,976	2,669,850,815	28,809,286	△ 55.2
増減率(%)	257.3	53.7	皆増	71.2	—

消防費の決算額は1,958,804,198円で、歳出総額の4.8%(前年度2.9%)であり、前年度と比較すると684,328,976円(53.7%)増加している。

これは、主に防災費612,993,525円、常備消防費56,309,011円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として台風19号豪雨災害対策事業2,658,027,815円、消防施設整備事業11,060,000円等である。

不用額の主なものは、防災費39,605,632円、非常備消防費14,470,282円、消防施設費13,278,925円である。

第10款 教 育 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	8,345,442,776	5,592,805,706	2,295,574,602	457,062,468	67.0
30	6,174,367,360	4,307,381,382	1,618,035,776	248,950,202	69.8
比較増減	2,171,075,416	1,285,424,324	677,538,826	208,112,266	△ 2.8
増減率(%)	35.2	29.8	41.9	83.6	—

教育費の決算額は5,592,805,706円で、歳出総額の13.8%(前年度9.8%)を占め、前年度と比較すると1,285,424,324円(29.8%)増加している。

これは、主に小学校費740,337,812円、社会教育費236,930,655円、中学校費156,976,250円、保健体育費136,060,452円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として阿武隈小校舎大規模改修事業 791,283,902円、文化センター耐震補強事業 647,159,000円、繰越明許費として(仮称)文化創造伝承館整備事業 398,552,700円、稲田公民館改築事業 174,277,000円、阿武隈小給食室改築事業 147,823,000円、西袋第一小校舎増築事業 136,479,000円である。

不用額の主なものは、小学校費 145,806,957円、社会教育費 130,012,023円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	2,104,390,000	523,890,774	1,491,928,000	88,571,226	24.9
30	50,603,000	49,277,160	0	1,325,840	97.4
比較増減	2,053,787,000	474,613,614	1,491,928,000	87,245,386	△ 72.5
増減率(%)	999.9	963.2	皆減	999.9	—

災害復旧費の決算額は 523,890,774円で、歳出総額の 1.3%(前年度 0.1%)であり、前年度と比較すると 474,613,614円(963.2%)増加している。

これは、主に農業施設災害復旧費 299,475,714円、土木施設災害復旧費 97,767,760円、消防施設災害復旧費 31,773,500円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として台風19号豪雨災害復旧事業(文教施設) 514,005,000円、台風19号豪雨災害復旧事業(農林水産施設) 456,506,000円、台風19号豪雨災害復旧事業(民生施設) 270,777,000円、台風19号豪雨災害復旧事業(土木施設) 250,640,000円である。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧費 34,438,166円、林業施設災害復旧費 24,672,600円、土木施設災害復旧費 19,317,200円である。

第12款 公 債 費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	3,103,787,000	3,087,237,916	0	16,549,084	99.5
30	2,971,083,000	2,967,784,356	0	3,298,644	99.9
比較増減	132,704,000	119,453,560	0	13,250,440	△ 0.4
増減率(%)	4.5	4.0	—	401.7	—

公債費の決算額は 3,087,237,916円で、歳出総額の 7.6%(前年度6.8%)を占め、前年度と比較すると 119,453,560円(4.0%)増加している。

これは、利子 26,558,230円減少したものの、元金 146,011,790円増加したことによるものである。

不用額の主なものは、元金 13,295,626円である。

最近3か年の市債のすう勢は次のとおりである。

(単位 円)

年度 区分	元年度		30年度		29年度		元年度と30年度の 比較増減		
	金額	すう勢 比率 (%)	金額	すう勢 比率 (%)	金額	すう勢 比率 (%)	金額	率 (%)	
借入金	3,678,200,000	94.8	3,161,200,000	81.5	3,880,500,000	100.0	517,000,000	16.4	
償還額	元金	2,912,210,374	108.6	2,766,198,584	103.1	2,681,884,700	100.0	146,011,790	5.3
	利子	175,027,542	76.0	201,585,772	87.5	230,360,044	100.0	△ 26,558,230	△ 13.2
	計	3,087,237,916	106.0	2,967,784,356	101.9	2,912,244,744	100.0	119,453,560	4.0
未償還元金	38,637,946,095	103.1	37,871,956,469	101.1	37,476,955,053	100.0	765,989,626	2.0	
一般会計歳出決算に対する償還額の割合(%)	7.6		6.8		7.7		0.8		
市税決算額に対する償還額の割合(%)	32.3		31.5		30.6		0.8		

(注)災害援護資金借入金を含む。

第13款 諸支出金

(単位 円)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	1,000	0	0	1,000	0.0
30	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0
増減率(%)	0.0	—	—	0.0	—

諸支出金の決算額は0円である。

第14款 予備費

(単位 円)

年度 区分	議決予算額	充用額	予算現額	不用額
元	50,000,000	11,532,797	38,467,203	38,467,203
30	50,000,000	18,041,542	31,958,458	31,958,458
比較増減	0	△ 6,508,745	6,508,745	6,508,745
増減率(%)	0.0	△ 36.1	20.4	20.4

本年度の予備費充用額は11,532,797円で、前年度と比較すると6,508,745円(36.1%)減少している。

予備費充用の内訳は次のとおりである。

(単位 円)

款	項	目	金額	備考
7 商工費	1 商工費	3 企業誘致対策費	4,464,720	企業誘致推進事業
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	108,000	市道維持修繕事業(単独)
9 消防費	1 消防費	4 防災費	6,338,052	台風19号豪雨災害対策事業
9 消防費	1 消防費	4 防災費	622,025	防災対策事業
合計			11,532,797	

3 特別会計

(1) 市営墓地事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	36,392,000	33,445,438	33,445,438	0	0	91.9	100.0
30	38,508,000	37,960,896	37,960,896	0	0	98.6	100.0
比較増減	△ 2,116,000	△ 4,515,458	△ 4,515,458	0	0	△ 6.7	0.0
増減率(%)	△ 5.5	△ 11.9	△ 11.9	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	36,392,000	32,450,610	0	3,941,390	89.2
30	38,508,000	37,135,825	0	1,372,175	96.4
比較増減	△ 2,116,000	△ 4,685,215	0	2,569,215	△ 7.2
増減率(%)	△ 5.5	△ 12.6	—	187.2	—

市営墓地事業の歳入決算額は 33,445,438円 で、前年度と比較すると 4,515,458円(11.9%)減少している。

これは、使用料 8,404,500円等増加したものの、基金繰入金 12,861,000円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 32,450,610円 で、前年度と比較すると 4,685,215円(12.6%)減少している。

これは、市営墓地造成費 993,600円増加したものの、市営墓地管理費 5,678,815円減少したことによるものである。

歳入歳出差引額 994,828円が歳計剰余金となっている。

(2) 下水道事業

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	2,217,110,000	1,940,943,438	1,861,358,369	306,878	79,278,191	84.0	95.9
30	2,195,020,840	2,091,348,678	2,084,324,157	906,029	6,118,492	95.0	99.7
比較増減	22,089,160	△ 150,405,240	△ 222,965,788	△ 599,151	73,159,699	△ 11.0	△ 3.8
増減率(%)	1.0	△ 7.2	△ 10.7	△ 66.1	999.9	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
元	2,217,110,000	1,696,706,915	199,925,000	320,478,085	76.5	
30	2,195,020,840	2,084,324,157	0	110,696,683	95.0	
比較増減	22,089,160	△ 387,617,242	199,925,000	209,781,402	△ 18.5	
増減率(%)	1.0	△ 18.6	皆増	189.5	—	

下水道事業の歳入決算額は 1,861,358,369円 で、前年度と比較すると 222,965,788円(10.7%)減少している。

これは、繰入金 165,397,447円等増加したものの、市債 241,400,000円、国庫支出金 112,274,880円等減少したことによるものである。

不納欠損額は、下水道受益者負担金 12件 87,700円、下水道使用料 72件 219,178円である。

歳出決算額は 1,696,706,915円 で、前年度と比較すると 387,617,242円(18.6%)減少している。

これは、災害復旧費 25,499,998円増加したものの、建設費 401,778,467円、管理費 21,309,153円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として台風19号豪雨災害復旧事業 199,925,000円である。

不用額の主なものは、建設費 156,376,659円、管理費 117,434,382円である。

歳入歳出差引額 164,651,454円が歳計剰余金となっている。

(3) 農業集落排水事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	735,402,000	754,813,389	721,970,249	1,624,788	31,218,352	98.2	95.6
30	784,177,000	774,826,856	757,915,853	1,491,052	15,419,951	96.7	97.8
比較増減	△ 48,775,000	△ 20,013,467	△ 35,945,604	133,736	15,798,401	1.5	△ 2.2
増減率(%)	△ 6.2	△ 2.6	△ 4.7	9.0	102.5	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
元	735,402,000	667,978,909	0	67,423,091	90.8	
30	784,177,000	757,915,853	0	26,261,147	96.7	
比較増減	△ 48,775,000	△ 89,936,944	0	41,161,944	△ 5.9	
増減率(%)	△ 6.2	△ 11.9	—	156.7	—	

農業集落排水事業の歳入決算額は 721,970,249円 で、前年度と比較すると 35,945,604円(4.7%)減少している。

これは、繰入金 7,776,116円等増加したものの、市債 25,000,000円、使用料及び手数料 17,069,546円等減少したことによるものである。

不納欠損額は、農業集落排水使用料 219件 1,624,788円である。

歳出決算額は 667,978,909円 で、前年度と比較すると 89,936,944円(11.9%)減少している。

これは、公債費 6,829,945円等増加したものの、管理費 97,727,488円減少したことによるものである。

不用額の主なものは、管理費 66,858,926円である。

歳入歳出差引額 53,991,340円が歳計剰余金となっている。

(4) 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	6,183,000	6,100,906	6,044,184	0	56,722	97.8	99.1
30	6,273,000	6,160,009	5,948,849	0	211,160	94.8	96.6
比較増減	△ 90,000	△ 59,103	95,335	0	△ 154,438	3.0	2.5
増減率(%)	△ 1.4	△ 1.0	1.6	-	△ 73.1	-	-

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
元	6,183,000	6,044,184	0	138,816	97.8
30	6,273,000	5,948,849	0	324,151	94.8
比較増減	△ 90,000	95,335	0	△ 185,335	3.0
増減率(%)	△ 1.4	1.6	-	△ 57.2	-

特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業の歳入・歳出決算額はそれぞれ同額の 6,044,184円 で、前年度と比較すると 95,335円(1.6%)増加している。

これは、歳入では、繰入金 116,851円、諸収入 60,100円それぞれ減少したものの、使用料及び手数料 272,286円増加したことによるものである。

また、歳出では、管理費 95,335円増加したことによるものである。

(5) 中宿財産区

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	5,391,000	5,115,008	5,115,008	0	0	94.9	100.0
30	5,163,000	5,433,318	5,433,318	0	0	105.2	100.0
比較増減	228,000	△ 318,310	△ 318,310	0	0	△ 10.3	0.0
増減率(%)	4.4	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
元	5,391,000	3,777,114	0	1,613,886	70.1	
30	5,163,000	4,621,845	0	541,155	89.5	
比較増減	228,000	△ 844,731	0	1,072,731	△ 19.4	
増減率(%)	4.4	△ 18.3	—	198.2	—	

中宿財産区の歳入決算額は 5,115,008円 で、前年度と比較すると 318,310円(5.9%)減少している。

歳出決算額は 3,777,114円 で、前年度と比較すると 844,731円(18.3%)減少している。

歳入歳出差引額 1,337,894円 が歳計剰余金となっている。

(6) 小塩江財産区

歳入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	19,512,000	19,617,312	19,617,312	0	0	100.5	100.0
30	6,128,000	11,572,652	11,572,652	0	0	188.8	100.0
比較増減	13,384,000	8,044,660	8,044,660	0	0	△ 88.3	0.0
増減率(%)	218.4	69.5	69.5	—	—	—	—

歳出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
元	19,512,000	17,775,937	0	1,736,063	91.1	
30	6,128,000	4,438,574	0	1,689,426	72.4	
比較増減	13,384,000	13,337,363	0	46,637	18.7	
増減率(%)	218.4	300.5	—	2.8	—	

小塩江財産区の歳入決算額は 19,617,312円で、前年度と比較すると 8,044,660円 (69.5%)増加している。

これは、主に財産売払収入 5,676,386円、繰越金 2,407,878円増加したことによるものである。

歳出決算額は 17,775,937円で、前年度と比較すると 13,337,363円 (300.5%)増加している。

これは、主に財産管理費 13,223,690円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 1,841,375円が歳計剰余金となっている。

(7) 西袋財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	71,596,000	45,784,008	45,784,008	0	0	63.9	100.0
30	13,836,000	12,457,064	12,457,064	0	0	90.0	100.0
比較増減	57,760,000	33,326,944	33,326,944	0	0	△ 26.1	0.0
増減率(%)	417.5	267.5	267.5	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	13,836,000	9,092,343	0	4,743,657	65.7
比較増減	57,760,000	32,951,639	0	24,808,361	△ 7.0
増減率(%)	417.5	362.4	—	523.0	—

西袋財産区の歳入決算額は 45,784,008円で、前年度と比較すると 33,326,944円(267.5%)増加している。

これは、主に基金繰入金 33,500,000円増加したことによるものである。

歳出決算額は 42,043,982円で、前年度と比較すると 32,951,639円(362.4%)増加している。

これは、主に財産管理費 32,910,708円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 3,740,026円が歳計剰余金となっている。

(8) 長沼財産区

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	5,326,000	5,382,188	5,382,188	0	0	101.1	100.0
30	5,414,000	5,543,596	5,543,596	0	0	102.4	100.0
比較増減	△ 88,000	△ 161,408	△ 161,408	0	0	△ 1.3	0.0
増減率(%)	△ 1.6	△ 2.9	△ 2.9	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
30	5,414,000	203,608	0	5,210,392	3.8
比較増減	△ 88,000	1,043,568	0	△ 1,131,568	19.6
増減率(%)	△ 1.6	512.5	—	△ 21.7	—

長沼財産区の歳入決算額は 5,382,188円 で、前年度と比較すると 161,408円 (2.9%)減少している。

歳出決算額は 1,247,176円 で、前年度と比較すると 1,043,568円 (512.5%)増加している。

これは、財産管理費 801,342円、管理会費 242,226円それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額 4,135,012円が歳計剰余金となっている。

(9) 国民健康保険

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	8,227,641,000	8,262,367,598	8,089,605,712	32,542,929	141,188,048	98.3	97.9
30	8,302,371,000	8,355,928,222	8,126,857,118	39,314,656	190,731,780	97.9	97.3
比較増減	△ 74,730,000	△ 93,560,624	△ 37,251,406	△ 6,771,727	△ 49,543,732	0.4	0.6
増減率(%)	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.5	△ 17.2	△ 26.0	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和元年度 969,091円、平成30年度 975,332円を含む。

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	8,227,641,000	7,377,243,498	0	850,397,502	89.7
30	8,302,371,000	7,518,712,145	0	783,658,855	90.6
比較増減	△ 74,730,000	△ 141,468,647	0	66,738,647	△ 0.9
増減率(%)	△ 0.9	△ 1.9	—	8.5	—

国民健康保険の歳入決算額は 8,089,605,712 円で、前年度と比較すると 37,251,406 円(0.5%)減少している。

これは、繰越金 69,750,328 円、諸収入 7,568,447 円、国庫支出金 7,057,000 円等増加したものの、国民健康保険税 73,647,164 円、県支出金 49,296,742 円等減少したことによるものである。

歳出決算額は 7,377,243,498 円で、前年度と比較すると 141,468,647 円(1.9%)減少している。

これは、保険事業費納付金 24,831,572 円、総務費 19,325,592 円等増加したものの、諸支出金 132,290,062 円、保険給付費 54,951,278 円等減少したことによるものである。

不用額は、予備費を含めて 850,397,502 円で、主なものは保険給付費 297,880,336 円、保健事業費 14,637,668 円、総務費 11,171,288 円である。

歳入歳出差引額 712,362,214 円が歳計剰余金となっている。

最近3か年の国民健康保険税の不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	調 定 額	収入済額	収入率 (%)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
元	1,649,777,037	1,479,837,185	89.7	1,573	32,523,801	6,906	138,381,142
30	1,781,728,967	1,553,484,349	87.2	2,045	39,079,734	8,924	190,140,216
29	1,948,561,132	1,653,895,374	84.9	1,961	40,659,322	11,962	255,866,217

不納欠損額は 1,573 件 32,523,801 円で、前年度と比較すると 472 件 6,555,933 円(16.8%)減少している。

収入未済額は 6,906 件 138,381,142 円で、前年度と比較すると 2,018 件 51,759,074 円(27.2%)減少している。

(10) 介 護 保 険

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	6,914,739,000	6,822,150,067	6,810,706,959	3,463,043	9,056,565	98.5	99.8
30	6,817,702,000	6,773,338,723	6,758,448,130	3,680,634	11,961,844	99.1	99.8
比較増減	97,037,000	48,811,344	52,258,829	△ 217,591	△ 2,905,279	△ 0.6	0.0
増減率(%)	1.4	0.7	0.8	△ 5.9	△ 24.3	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和元年度 1,076,500 円、平成30年度 751,885 円を含む。

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
元	6,914,739,000	6,757,610,743	0	157,128,257	97.7	
30	6,817,702,000	6,621,081,783	0	196,620,217	97.1	
比較増減	97,037,000	136,528,960	0	△ 39,491,960	0.6	
増減率(%)	1.4	2.1	—	△ 20.1	—	

介護保険の歳入決算額は 6,810,706,959 円で、前年度と比較すると 52,258,829 円(0.8%)増加している。

これは、繰越金 63,925,702 円、保険料 15,998,219 円等減少したものの、繰入金 82,955,638 円、支払基金交付金 43,599,774 円等増加したことによるものである。

不納欠損額は、介護保険料 490 件 3,463,043 円である。

歳出決算額は 6,757,610,743 円で、前年度と比較すると 136,528,960 円(2.1%)増加している。

これは、諸支出金 42,453,969 円、基金積立金 23,316,155 円等減少したものの、保険給付費 198,227,867 円等増加したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費 89,881,390 円、地域支援事業費 53,981,304 円である。

歳入歳出差引額 53,096,216 円が歳計剰余金となっている。

(11) 後期高齢者医療

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	749,432,000	745,296,839	744,541,532	280,246	1,785,061	99.3	99.9
30	741,241,000	736,593,890	735,384,424	503,800	2,555,766	99.2	99.8
比較増減	8,191,000	8,702,949	9,157,108	△ 223,554	△ 770,705	0.1	0.1
増減率(%)	1.1	1.2	1.2	△ 44.4	△ 30.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 令和元年度 1,310,000 円、平成30年度 1,850,100 円を含む。

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	
					対予算	対調定
元	749,432,000	742,050,061	0	7,381,939	99.0	
30	741,241,000	733,273,914	0	7,967,086	98.9	
比較増減	8,191,000	8,776,147	0	△ 585,147	0.1	
増減率(%)	1.1	1.2	—	△ 7.3	—	

後期高齢者医療の歳入決算額は 744,541,532円 で、前年度と比較すると 9,157,108円(1.2%)増加している。

これは、繰入金 24,167,598円 減少したものの、保険料 27,153,757円、諸収入 4,280,888円 等増加したことによるものである。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料 90件 280,246円 である。

歳出決算額は 742,050,061円 で、前年度と比較すると 8,776,147円(1.2%)増加している。

これは、総務費 2,298,675円 減少したものの、後期高齢者医療納付金 5,705,797円、諸支出金 5,369,025円 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療納付金 5,653,970円 である。

歳入歳出差引額 2,491,471円 が歳計剰余金となっている。

(12) 勢至堂簡易水道事業

歳 入

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						対予算	対調定
元	12,374,000	12,330,751	12,330,751	0	0	99.7	100.0
30	52,764,000	52,385,909	52,385,909	0	0	99.3	100.0
比較増減	△ 40,390,000	△ 40,055,158	△ 40,055,158	0	0	0.4	0.0
増減率(%)	△ 76.5	△ 76.5	△ 76.5	—	—	—	—

歳 出

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率(%)
元	12,374,000	11,290,773	0	1,083,227	91.2
30	52,764,000	52,385,909	0	378,091	99.3
比較増減	△ 40,390,000	△ 41,095,136	0	705,136	△ 8.1
増減率(%)	△ 76.5	△ 78.4	—	186.5	—

勢至堂簡易水道事業の歳入決算額は 12,330,751円 で、前年度と比較すると 40,055,158円(76.5%)減少している。

これは、繰入金 10,867,188円 増加したものの、市債 50,900,000円 等減少したことによるものである。

歳出決算額は 11,290,773円 で、前年度と比較すると 41,095,136円(78.4%)減少している。

これは、一般管理費 9,234,000円 等増加したものの、建設費 50,970,600円 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、施設管理費 979,715円 である。

歳入歳出差引額 1,039,978円 が歳計剰余金となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地 6,003,537.16㎡、建物 322,351.26㎡(木造 22,600.04㎡、非木造 299,751.22㎡)、立木の推定蓄積量 1,213.77㎡、有価証券 189,890千円、出資による権利 302,359千円となっている。

ア 土地

本年度は、行政財産において 253,962.84㎡増加し、普通財産において 96,527.45㎡減少している。

行政財産の増加は、宮の杜緑地所管換え及び児童遊び場、宮の杜残地、いわせ悠久の里の計上漏れ等に伴うもので、普通財産の減少は、虹の台企業用地及び茶畑産業拠点用地の売却等によるものである。

イ 建物

本年度は、行政財産において 3,397.60㎡増加し、普通財産において 183.46㎡減少している。

行政財産の増加は、いわせ悠久の里の計上漏れ等に伴うもので、普通財産の減少は、旧国民健康保険小塩江診療所解体によるものである。

ウ 立木

本年度は、35.35㎡増加している。

エ 有価証券

本年度末における現在高は 189,890千円であり、増減はなかった。

オ 出資による権利

本年度末における現在高は 302,359千円であり、増減はなかった。

(2) 物品

本年度末における現在高は、器具備品 743件、車両 183台である。

(3) 債権

特別徴収市民税の本年度末現在高は 444,418千円であり、3,998千円減少している。

災害援護資金貸付金の本年度末現在高は 354,758千円であり、36,745千円減少している。

公病改革プラン支援貸付金の本年度末現在高は 400,996千円であり、49,564千円減少している。

(4) 基金

積立基金については次のとおりである。

なお、運用基金については「5 基金運用状況」のとおりである。

(単位 円)

区 分		30年度末 現 在 高	決算年度中増減高	元年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	現 金	0	0	0
	繰替運用	3,299,734,104	154,989,076	3,454,723,180
減 債 基 金	現 金	8,939,902	△ 8,863,422	76,480
	繰替運用	1,500,000,000	△ 1,121,060,098	378,939,902
庁 舎 等 整 備 基 金	現 金	669,432,326	△ 669,432,326	0
明るい長寿社会を築く市民基金	現 金	163,713,153	△ 12,718,415	150,994,738
花と緑のまちづくり基金	現 金	23,334,644	△ 23,334,644	0
浜 田 用 水 基 金	現 金	21,011,040	△ 21,011,040	0
奨 学 資 金 基 金	現 金	211,634,535	△ 5,108,208	206,526,327
ふるさと水と土保全基金	現 金	5,317,005	△ 5,317,005	0
職 員 退 職 手 当 基 金	現 金	0	0	0
好きですすかがわガンバレ基金	現 金	49,364,029	2,307,102	51,671,131
青少年人材育成事業基金	現 金	32,554,430	△ 5,129,715	27,424,715
立ちあがろう須賀川復興基金	現 金	27,278,466	△ 27,278,466	0
東日本大震災復興交付金基金	現 金	1,308,449,847	△ 967,289,522	341,160,325
博物館整備事業基金	現 金	104,330,445	△ 66,032,115	38,298,330
地域医療を守る市民基金	現 金	2,034,262	△ 2,034,262	0
農業水利施設等保全再生事業基金	現 金	453,265,190	△ 434,312,490	18,952,700
地 域 振 興 基 金	現 金	0	68,783,525	68,783,525
公 共 施 設 等 整 備 基 金	現 金	0	35,264	35,264
	繰替運用	0	695,760,371	695,760,371
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現 金	0	7,078,000	7,078,000
市 営 墓 地 基 金	現 金	59,323,491	△ 1,819,862	57,503,629
農業集落排水事業基金	現 金	0	0	0
中宿財産区財政調整基金	現 金	17,261,614	8,613	17,270,227
小塩江財産区財政調整基金	現 金	10,278,459	16,782,472	27,060,931
西袋財産区財政調整基金	現 金	133,482,378	△ 33,426,704	100,055,674
国民健康保険基金	現 金	310,628,040	621,256	311,249,296
介護給付費準備基金	現 金	229,674,838	60,969,956	290,644,794

(5) そ の 他

特別会計における公有財産については次のとおりである。

(単位 円)

区 分		30年度末 現 在 高	決算年度中増減高	元年度末 現 在 高
中宿財産区特別会計	土地(m ²)	25,517.98	0.00	25,517.98
	建物(m ²)	226.06	0.00	226.06
小塩江財産区特別会計	土地(m ²)	3,725,075.33	0.00	3,725,075.33
西袋財産区特別会計	土地(m ²)	51,386.34	0.00	51,386.34
	建物(m ²)	1,167.79	△ 1,167.79	0.00
	立木(m ³)	468.01	14.04	482.05
長沼財産区特別会計	土地(m ²)	8,290,564.00	0.00	8,290,564.00
	出資による権利(出資金)	150,000	0	150,000
下水道事業特別会計	出資による権利(出捐金)	2,404,000	0	2,404,000
国民健康保険特別会計	出資による権利(預託金)	10,950,000	0	10,950,000

5 基金運用状況

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分	年度	元年度末 現 在 高	30年度末 現 在 高	比 較 増 減	
				金 額	率(%)
出 資 金		5,400,000	5,400,000	0	—
現 金		879,473,608	818,382,293	61,091,315	7.5
繰 替 運 用		0	0	0	—
土 地 (金 額)		120,763,470	181,030,848	△ 60,267,378	△ 33.3
合 計		1,005,637,078	1,004,813,141	823,937	0.1
土 地 (面 積)	m ²	9,349.35	12,604.18	△ 3,254.83	△ 25.8

本年度末における現在高は、現金 879,473,608円となっている。

また、本年度において土地 1,193,204円を取得し 61,460,582円を処分した結果、本年度末における土地の現在高は 120,763,470円となり、出資金 5,400,000円を合わせた基金の現在高は 1,005,637,078円となっている。

(2) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金の額	運 用 状 況				
		貸付金	償還金	不納欠損	貸付現在額	基金残額
元	26,000,000	6,344,550	4,922,550	0	1,684,000	24,316,000
30	26,000,000	4,430,000	4,990,000	0	262,000	25,738,000
比較増減	0	1,914,550	△ 67,450	0	1,422,000	△ 1,422,000
増減率(%)	—	43.2	△ 1.4	—	542.7	△ 5.5

本年度末における現在高は、貸付金 1,684,000円、現金 24,316,000円となり、前年度と比較して貸付金 1,422,000円増加し、現金 1,422,000円減少している。

本年度の貸付件数は 34件、償還件数は 32件となっている。

第6 むすび

1 一般会計歳入・歳出について

一般会計の歳入決算額は42,672,385千円で、前年度と比較すると2,793,080千円(6.1%)減少している。

これは、県支出金1,683,605千円(35.9%)、市債517,000千円(16.4%)等増加したものの、地方交付税1,991,530千円(18.1%)、財産収入1,260,484千円(89.1%)、繰越金1,236,099千円(43.4%)、諸収入374,353千円(42.1%)等減少したためである。

依存財源である地方交付税、地方消費税交付金は、震災復興特別交付税等の減少に伴い、前年度より2,029,520千円(16.3%)減少している。しかし、県支出金は、除染対策事業推進に伴い、前年度より1,683,605千円(35.9%)増加している。

時代の潮流や社会経済情勢等柔軟に対応し、選ばれるまちづくりを推進するためには、国・県の財源を活用することが重要であるため、積極的に情報収集を行い、国・県の動向に十分留意し、財源の確保に努められたい。

自主財源の根幹をなす市税については、歳入総額の22.4%であり、前年度と収入額を比較すると132,048千円(1.4%)増加している。これは、固定資産税93,940千円(2.2%)、市たばこ税13,655千円(2.4%)、軽自動車税10,141千円(4.5%)等が増加したためである。

市税総額の収入率は98.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント上回っている。今後とも、税負担の公平性の確保の観点から、滞納発生未然防止、滞納整理方策の強化を図ることで、収入率の向上に努力されるよう要望する。

歳出決算額は、40,405,296千円で、前年度と比較すると3,447,633千円(7.9%)減少している。

これは、教育費1,285,424千円(29.8%)、消防費684,329千円(53.7%)、民生費631,390千円(6.0%)、災害復旧費474,614千円(963.2%)等増加したものの、商工費2,768,971千円(54.5%)、総務費1,540,660千円(29.4%)、衛生費1,318,052千円(17.4%)、農林水産業費1,156,635千円(30.3%)等減少したためである。

増加科目の主なものは、教育費では、小学校費、社会教育費、中学校費、消防費では、防災費、民生費では、児童福祉費、社会福祉費、災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。

減少科目の主なものは、商工費では、商工業振興費、観光費、総務費では、財産管理費、一般管理費、衛生費では、塵芥処理費、農林水産業費では、農地費である。

また、翌年度繰越額は、台風19号豪雨災害対策事業等40件、11,170,723千円で、前年度と比較すると13件、8,288,347千円それぞれ増加している。

今後も、効率的かつ効果的な事業実施を念頭に、適正な予算の執行に努められるよう望むものである。

2 特別会計歳入・歳出について

12の特別会計の合計決算額は、歳入18,355,902千円、歳出17,356,220千円で、これを前年度と比較すると、歳入は250,481千円(1.3%)、歳出は485,065千円(2.7%)それぞれ減少している。

一般会計からの繰入総額は3,261,681千円となっている。

特別会計は、特定の歳入を特定の歳出にあてるべきものであり、一般会計からの繰り入れについては、今後とも特別会計を設置した目的を十分に考慮のうえ、適正な予算執行に努められるよう要望する。

各会計の主な収入率を見ると、国民健康保険特別会計の保険税は 89.7%で、前年度と比較すると 2.5ポイント上回り、介護保険特別会計の保険料は 99.2%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。

今後とも受益者負担の公平性確保の観点から、収入未済額の減少に適切な対策等を講じられるよう要望する。

3 基金運用状況について

特定の目的のために定額の資金をもって運用する土地開発基金、国民健康保険高額医療費資金貸付基金の運用状況は、いずれも適正であると認められた。

その他の基金については、設置された主旨等に沿って更に運用するよう努められたい。

4 今後に向けて

令和元年度は、須賀川市第8次総合計画「須賀川市まちづくりビジョン2018」の2年目として、将来都市像「選ばれるまちへ ともに歩む自治都市 すかがわ」に盛り込まれた諸施策を、意欲的に取り組まれた。

また、昨年10月に発生した台風19号豪雨災害により、多くの住家や事業所、農地などが浸水被害に遭い、甚大な被害を受けたが、1日も早く生活が再建できるよう全力で復旧支援に現在も取り組んでいる。さらに、新型コロナウイルス感染症が国内でも広がっており、市民にとって、大きな脅威が今も続いている。

このような状況の中、一般会計の歳入決算額は、市民税、固定資産税等の市税が前年度を上回ったものの、総額では前年度を下回り、公債費をはじめとした義務的経費の増などにより、経常収支比率は財政硬直化の傾向にあることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれたい。

また、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくため、適切な財源配分により、将来にわたり持続可能な財政運営を維持し、これまで以上にコスト意識と将来の人口減少を念頭においた事業の見直しに取り組むほか、公有財産の有効活用等で税外収入の拡充を含めた自主財源の確保に力を傾注することが望まれる。

結びに、財政状況が厳しさを増す中、社会経済情勢の変化を的確に捉え、市民の満足度をさらに高める事業を推進し、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう全職員が一丸となって本市の特徴や強味を活かしたまちづくりに取り組まれることを期待する。

決算審査資料

付表 1

一 般 会 計 歳 入

款 別	項 目	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 予 算 比 率 (%)
1	市 税	9,439,402,000	17.5	9,678,195,996	22.6	102.5
2	地 方 譲 与 税	462,205,000	0.8	461,805,046	1.1	99.9
3	利 子 割 交 付 金	5,907,000	0.0	5,907,000	0.0	100.0
4	配 当 割 交 付 金	29,031,000	0.0	29,031,000	0.1	100.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,201,000	0.0	14,201,000	0.0	100.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	1,389,781,000	2.6	1,389,781,000	3.2	100.0
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,184,000	0.1	31,184,580	0.1	100.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,033,000	0.1	50,033,163	0.1	100.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	15,712,000	0.0	15,712,000	0.0	100.0
10	地 方 特 例 交 付 金	200,994,000	0.4	200,994,000	0.5	100.0
11	地 方 交 付 税	8,998,488,000	16.7	8,998,488,000	21.0	100.0
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,458,000	0.0	10,458,000	0.0	100.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	165,853,000	0.3	190,082,243	0.4	114.6
14	使 用 料 及 び 手 数 料	328,702,000	0.6	363,462,852	0.8	110.6
15	国 庫 支 出 金	7,506,950,000	13.9	4,851,187,117	11.3	64.6
16	県 支 出 金	10,546,150,320	19.6	6,372,948,116	14.9	60.4
17	財 産 収 入	47,962,000	0.1	154,526,792	0.4	322.2
18	寄 附 金	91,194,000	0.2	90,353,417	0.2	99.1
19	繰 入 金	4,217,668,365	7.8	4,112,953,693	9.6	97.5
20	繰 越 金	1,612,536,605	3.0	1,612,536,300	3.8	100.0
21	諸 収 入	524,390,000	1.0	544,659,704	1.3	103.9
22	市 債	8,229,900,000	15.3	3,678,200,000	8.6	44.7
歳 入 合 計		53,918,702,290	100.0	42,856,701,019	100.0	79.5
前 年 度		49,118,661,529	—	45,679,490,359	—	93.0
比 較 増 減		4,800,040,761	—	△ 2,822,789,340	—	△ 13.5
増 減 率 (%)		9.8	—	△ 6.2	—	—

(注)収入済額中未還付額 1,588,037円(市税)、27,900円(使用料及び手数料)を含む。

予算執行状況

(単位 円)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率 (%)	収入率 (%)		金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対調定比率 (%)
		対予算	対調定						
9,563,381,436	22.4	101.3	98.8	32,609,444	89.3	0.3	83,793,153	56.1	0.9
461,805,046	1.1	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
5,907,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
29,031,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
14,201,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,389,781,000	3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
31,184,580	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
50,033,163	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
15,712,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
200,994,000	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,998,488,000	21.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
10,458,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
182,930,352	0.4	110.3	96.2	369,800	1.0	0.2	6,782,091	4.5	3.6
331,040,396	0.8	100.7	91.1	2,799,788	7.7	0.8	29,650,568	19.8	8.2
4,851,187,117	11.4	64.6	100.0	0	—	—	0	—	—
6,372,948,116	14.9	60.4	100.0	0	—	—	0	—	—
154,526,792	0.4	322.2	100.0	0	—	—	0	—	—
90,353,417	0.2	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,112,953,693	9.6	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—
1,612,536,300	3.8	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
514,732,237	1.2	98.2	94.5	716,700	2.0	0.1	29,210,767	19.6	5.4
3,678,200,000	8.6	44.7	100.0	0	—	—	0	—	—
42,672,384,645	100.0	79.1	99.6	36,495,732	100.0	0.1	149,436,579	100.0	0.3
45,465,464,636	—	92.6	99.5	53,423,623	—	0.1	162,024,196	—	0.4
△ 2,793,079,991	—	△ 13.5	0.1	△ 16,927,891	—	0.0	△ 12,587,617	—	△ 0.1
△ 6.1	—	—	—	△ 31.7	—	—	△ 7.8	—	—

付表 2

一 般 会 計 歳 入 市 税

項目 税目別		予算現額	調定額	収入済		
				現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	個人	3,426,400,000	3,508,479,354	3,456,880,841	15,035,412	3,471,916,253
	法人	489,200,000	512,167,100	505,103,800	508,958	505,612,758
	計	3,915,600,000	4,020,646,454	3,961,984,641	15,544,370	3,977,529,011
固 定 資 産 税	純固定資産	4,209,800,000	4,320,182,615	4,243,562,682	16,176,252	4,259,738,934
	交付金及び 納付金	24,100,000	24,442,600	24,442,600	0	24,442,600
	計	4,233,900,000	4,344,625,215	4,268,005,282	16,176,252	4,284,181,534
軽 自 動 車 税	軽自動車	231,100,000	237,492,670	231,833,607	1,241,027	233,074,634
	環境性能割	4,200,000	3,628,100	3,628,100	0	3,628,100
	計	235,300,000	241,120,770	235,461,707	1,241,027	236,702,734
市たばこ税		569,000,000	575,993,780	575,993,780	0	575,993,780
鉱産税		1,000	0	0	0	0
特別土地保有税		1,000	0	0	0	0
入湯税		2,000,000	2,591,850	2,591,850	0	2,591,850
都市計画税		483,600,000	493,217,927	484,535,502	1,847,025	486,382,527
合計		9,439,402,000	9,678,195,996	9,528,572,762	34,808,674	9,563,381,436
前年度		9,287,802,000	9,563,806,003	9,377,615,211	53,719,040	9,431,334,251
比較増減		151,600,000	114,389,993	150,957,551	△ 18,910,366	132,047,185
増減率(%)		1.6	1.2	1.6	△ 35.2	1.4

(注)収入済額中未還付額 1,588,037円(前年度 1,422,096円)を含む。

税目別予算執行状況

(単位 円)

額		不納欠損額	収入未済額			
構成比率 (%)	収入率(%)		現年度分	滞納繰越分	計	
	対予算					対調定
36.3	101.3	99.0	8,011,901	13,396,510	16,337,405	29,733,915
5.3	103.4	98.7	5,111,900	1,308,200	134,242	1,442,442
41.6	101.6	98.9	13,123,801	14,704,710	16,471,647	31,176,357
44.5	101.2	98.6	16,937,483	17,390,384	26,504,314	43,894,698
0.3	101.4	100.0	0	0	0	0
44.8	101.2	98.6	16,937,483	17,390,384	26,504,314	43,894,698
2.5	100.9	98.1	626,247	1,497,893	2,310,718	3,808,611
0.0	86.4	100.0	0	0	0	0
2.5	100.6	98.2	626,247	1,497,893	2,310,718	3,808,611
6.0	101.2	100.0	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	0.0	—	0	0	0	0
0.0	129.6	100.0	0	0	0	0
5.1	100.6	98.6	1,921,913	1,958,832	2,954,655	4,913,487
100.0	101.3	98.8	32,609,444	35,551,819	48,241,334	83,793,153
—	101.5	98.6	34,118,027	45,031,212	54,744,609	99,775,821
—	△ 0.2	0.2	△ 1,508,583	△ 9,479,393	△ 6,503,275	△ 15,982,668
—	—	—	△ 4.4	△ 21.1	△ 11.9	△ 16.0

付表 3

一 般 会 計 歳 出

款 別	項 目	予 算 現				
		当初予算額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
1	議 会 費	291,143,000	△ 7,904,000	△ 2.7	0	0
2	総 務 費	3,650,492,000	293,353,000	8.0	40,758,880	0
3	民 生 費	10,962,821,000	861,867,000	7.9	49,922,560	0
4	衛 生 費	8,164,997,000	△ 627,645,000	△ 7.7	484,239,560	0
5	労 働 費	31,271,000	1,032,000	3.3	0	0
6	農 林 水 産 業 費	2,883,327,000	1,853,506,000	64.3	409,673,240	0
7	商 工 費	2,214,310,000	135,012,000	6.1	0	4,464,720
8	土 木 費	3,644,131,000	8,061,000	0.2	279,746,274	108,000
9	消 防 費	1,289,420,000	3,401,547,000	263.8	0	6,960,077
10	教 育 費	7,292,478,000	△ 565,071,000	△ 7.7	1,618,035,776	0
11	災 害 復 旧 費	3,000	2,104,387,000	999.9	0	0
12	公 債 費	3,145,606,000	△ 41,819,000	△ 1.3	0	0
13	諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0
14	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0	△ 11,532,797
	歳 出 合 計	43,620,000,000	7,416,326,000	17.0	2,882,376,290	0
	前 年 度	40,710,000,000	2,748,355,000	6.8	5,660,306,529	0
	比 較 増 減	2,910,000,000	4,667,971,000	10.2	△ 2,777,930,239	—
	増 減 率 (%)	7.1	169.8	—	△ 49.1	—

予 算 執 行 状 況

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費 繰越明許費 及 繰越	金 額	構成 比率 (%)
283,239,000	0.5	274,443,488	0.7	96.9	0	8,795,512	0.4
3,984,603,880	7.4	3,696,534,285	9.2	92.8	120,363,160	167,706,435	7.2
11,874,610,560	22.0	11,198,557,810	27.7	94.3	18,247,000	657,805,750	28.1
8,021,591,560	14.9	6,251,017,712	15.5	77.9	1,357,670,400	412,903,448	17.6
32,303,000	0.1	27,869,107	0.1	86.3	0	4,433,893	0.2
5,146,506,240	9.5	2,660,456,989	6.6	51.7	2,213,595,100	272,454,151	11.6
2,353,786,720	4.4	2,307,888,384	5.7	98.1	0	45,898,336	2.0
3,932,046,274	7.3	2,825,789,595	7.0	71.9	1,003,493,894	102,762,785	4.4
4,697,927,077	8.7	1,958,804,198	4.8	41.7	2,669,850,815	69,272,064	2.9
8,345,442,776	15.5	5,592,805,706	13.8	67.0	2,295,574,602	457,062,468	19.5
2,104,390,000	3.9	523,890,774	1.3	24.9	1,491,928,000	88,571,226	3.8
3,103,787,000	5.7	3,087,237,916	7.6	99.5	0	16,549,084	0.7
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
38,467,203	0.1	0	0.0	0.0	0	38,467,203	1.6
53,918,702,290	100.0	40,405,295,964	100.0	74.9	11,170,722,971	2,342,683,355	100.0
49,118,661,529	—	43,852,928,336	—	89.3	2,882,376,290	2,383,356,903	—
4,800,040,761	—	△ 3,447,632,372	—	△ 14.4	8,288,346,681	△ 40,673,548	—
9.8	—	△ 7.9	—	—	287.6	△ 1.7	—

付表 4

一 般 会 計 歳 出

節 別	項 目	令 和 元 年 度			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率 (%)	翌 年 度 繰 越 額
1	報 酬	278,622,000	262,860,535	0.6	0
2	給 料	1,997,754,000	1,983,688,266	4.9	0
3	職 員 手 当 等	1,590,612,000	1,498,508,493	3.7	0
4	共 済 費	893,892,062	853,754,351	2.1	0
5	災 害 補 償 費	22,248	22,248	0.0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	—	0
7	賃 金	1,256,663,612	1,099,414,285	2.7	0
8	報 償 費	152,438,214	129,692,425	0.3	0
9	旅 費	49,808,167	24,594,586	0.1	10,000
10	交 際 費	4,090,000	2,096,000	0.0	0
11	需 用 費	1,134,895,253	999,216,845	2.5	4,346,000
12	役 務 費	224,028,960	191,844,530	0.5	1,368,162
13	委 託 料	12,725,893,108	8,069,652,898	20.0	4,030,790,200
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	560,270,243	520,805,850	1.3	6,000
15	工 事 請 負 費	8,793,782,591	3,900,024,107	9.7	4,623,860,051
16	原 材 料 費	46,142,318	44,962,398	0.1	0
17	公 有 財 産 購 入 費	1,430,959,647	1,397,919,192	3.5	18,559,922
18	備 品 購 入 費	188,877,873	157,172,812	0.4	20,735,000
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	7,645,121,539	5,155,133,369	12.8	2,183,202,331
20	扶 助 費	6,906,070,405	6,481,663,817	16.0	195,686,815
21	貸 付 金	411,500,000	244,660,000	0.6	0
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	228,115,586	127,554,625	0.3	92,064,490
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,231,318,206	3,211,622,391	7.9	0
24	投 資 及 び 出 資 金	333,675,000	329,500,812	0.8	0
25	積 立 金	430,896,000	423,211,273	1.0	0
26	寄 附 金	32,000,000	32,000,000	0.1	0
27	公 課 費	2,568,800	2,039,000	0.0	0
28	繰 出 金	3,330,217,255	3,261,680,856	8.1	94,000
	予 備 費	38,467,203	0	0.0	0
	歳 出 合 計	53,918,702,290	40,405,295,964	100.0	11,170,722,971

節 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円)

		平成 30 年度		比較増減	
不用額	執行率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	金額	率 (%)
15,761,465	94.3	252,122,094	0.6	10,738,441	4.3
14,065,734	99.3	2,005,339,882	4.6	△ 21,651,616	△ 1.1
92,103,507	94.2	1,607,940,281	3.7	△ 109,431,788	△ 6.8
40,137,711	95.5	860,448,662	2.0	△ 6,694,311	△ 0.8
0	100.0	2,484	0.0	19,764	795.7
0	—	0	—	0	—
157,249,327	87.5	1,043,302,158	2.4	56,112,127	5.4
22,745,789	85.1	136,991,365	0.3	△ 7,298,940	△ 5.3
25,203,581	49.4	31,605,959	0.1	△ 7,011,373	△ 22.2
1,994,000	51.2	2,339,800	0.0	△ 243,800	△ 10.4
131,332,408	88.0	956,938,410	2.2	42,278,435	4.4
30,816,268	85.6	192,847,563	0.4	△ 1,003,033	△ 0.5
625,450,010	63.4	7,278,165,663	16.6	791,487,235	10.9
39,458,393	93.0	391,361,726	0.9	129,444,124	33.1
269,898,433	44.3	5,680,968,545	12.9	△ 1,780,944,438	△ 31.3
1,179,920	97.4	23,453,657	0.0	21,508,741	91.7
14,480,533	97.7	246,614,680	0.6	1,151,304,512	466.8
10,970,061	83.2	453,766,739	1.0	△ 296,593,927	△ 65.4
306,785,839	67.4	7,026,022,336	16.0	△ 1,870,888,967	△ 26.6
228,719,773	93.9	5,772,176,472	13.2	709,487,345	12.3
166,840,000	59.5	548,100,000	1.2	△ 303,440,000	△ 55.4
8,496,471	55.9	167,487,311	0.4	△ 39,932,686	△ 23.8
19,695,815	99.4	3,379,593,343	7.7	△ 167,970,952	△ 5.0
4,174,188	98.7	276,799,716	0.6	52,701,096	19.0
7,684,727	98.2	2,446,027,303	5.6	△ 2,022,816,030	△ 82.7
0	100.0	34,000,000	0.1	△ 2,000,000	△ 5.9
529,800	79.4	2,031,459	0.0	7,541	0.4
68,442,399	97.9	3,036,480,728	6.9	225,200,128	7.4
38,467,203	0.0	0	0.0	0	—
2,342,683,355	74.9	43,852,928,336	100.0	△ 3,447,632,372	△ 7.9

付表 5

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成 比率 (%)	金額	構成 比率 (%)	対予算 比率 (%)
市営墓地事業	使用料及び手数料	22,502,000	61.8	29,865,300	89.3	132.7
	財産収入	148,000	0.4	55,067	0.1	37.2
	繰入金	12,916,000	35.5	2,700,000	8.1	20.9
	繰越金	826,000	2.3	825,071	2.5	99.9
	計	36,392,000	100.0	33,445,438	100.0	91.9
下水道事業	分担金及び負担金	53,029,000	2.4	56,132,500	2.9	105.9
	使用料及び手数料	524,888,000	23.7	569,211,402	29.3	108.4
	国庫支出金	247,173,000	11.1	174,499,000	9.0	70.6
	県支出金	1,745,000	0.1	1,622,000	0.1	93.0
	繰入金	817,102,000	36.9	809,151,000	41.7	99.0
	諸収入	2,273,000	0.1	18,127,536	0.9	797.5
	市債	570,900,000	25.7	312,200,000	16.1	54.7
	計	2,217,110,000	100.0	1,940,943,438	100.0	87.5
農業集落排水事業	分担金及び負担金	2,090,000	0.3	2,730,000	0.4	130.6
	使用料及び手数料	178,070,000	24.2	206,131,642	27.3	115.8
	国庫支出金	3,200,000	0.5	3,200,000	0.4	100.0
	県支出金	192,000	0.0	192,000	0.0	100.0
	繰入金	534,114,000	72.6	534,114,000	70.8	100.0
	諸収入	3,036,000	0.4	3,645,747	0.5	120.1
	市債	14,700,000	2.0	4,800,000	0.6	32.7
	計	735,402,000	100.0	754,813,389	100.0	102.6
整合特定 備処地 事浄域 化戸 業槽別	使用料及び手数料	2,683,000	43.4	3,107,072	50.9	115.8
	繰入金	3,498,000	56.6	2,993,834	49.1	85.6
	諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	6,183,000	100.0	6,100,906	100.0	98.7

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収 入 率 (%)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
29,865,300	89.3	132.7	100.0	0	—	—	0	—	—
55,067	0.1	37.2	100.0	0	—	—	0	—	—
2,700,000	8.1	20.9	100.0	0	—	—	0	—	—
825,071	2.5	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
33,445,438	100.0	91.9	100.0	0	—	—	0	—	—
54,798,600	2.9	103.3	97.6	87,700	28.6	0.2	1,246,200	1.6	2.2
490,960,233	26.4	93.5	86.3	219,178	71.4	0.0	78,031,991	98.4	13.7
174,499,000	9.4	70.6	100.0	0	—	—	0	—	—
1,622,000	0.1	93.0	100.0	0	—	—	0	—	—
809,151,000	43.4	99.0	100.0	0	—	—	0	—	—
18,127,536	1.0	797.5	100.0	0	—	—	0	—	—
312,200,000	16.8	54.7	100.0	0	—	—	0	—	—
1,861,358,369	100.0	84.0	95.9	306,878	100.0	0.0	79,278,191	100.0	4.1
2,280,000	0.3	109.1	83.5	0	—	—	450,000	1.4	16.5
173,738,502	24.1	97.6	84.3	1,624,788	100.0	0.8	30,768,352	98.6	14.9
3,200,000	0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
192,000	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
534,114,000	74.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
3,645,747	0.5	120.1	100.0	0	—	—	0	—	—
4,800,000	0.7	32.7	100.0	0	—	—	0	—	—
721,970,249	100.0	98.2	95.6	1,624,788	100.0	0.2	31,218,352	100.0	4.1
3,050,350	50.5	113.7	98.2	0	—	—	56,722	100.0	1.8
2,993,834	49.5	85.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
6,044,184	100.0	97.8	99.1	0	—	—	56,722	100.0	0.9

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	対予算比率 (%)
中宿財産区	財産収入	4,036,000	74.9	4,303,535	84.1	106.6
	繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰越金	1,353,000	25.1	811,473	15.9	60.0
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,391,000	100.0	5,115,008	100.0	94.9
小塩江財産区	財産収入	12,458,000	63.9	12,483,234	63.6	100.2
	繰入金	259,000	1.3	0	0.0	0.0
	繰越金	6,793,000	34.8	7,134,078	36.4	105.0
	諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	19,512,000	100.0	19,617,312	100.0	100.5
西袋財産区	財産収入	8,597,000	12.0	8,919,287	19.5	103.7
	繰入金	57,810,000	80.7	33,500,000	73.2	57.9
	繰越金	5,188,000	7.3	3,364,721	7.3	64.9
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	71,596,000	100.0	45,784,008	100.0	63.9
長沼財産区	財産収入	43,000	0.8	42,200	0.8	98.1
	繰越金	5,282,000	99.2	5,339,988	99.2	101.1
	諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	5,326,000	100.0	5,382,188	100.0	101.1
国民健康保険	国民健康保険税	1,377,722,000	16.7	1,649,777,037	20.0	119.7
	使用料及び手数料	1,000	0.0	70	0.0	7.0
	国庫支出金	1,244,000	0.0	8,811,000	0.1	708.3
	県支出金	5,485,743,000	66.7	5,264,745,571	63.7	96.0
	財産収入	674,000	0.0	628,756	0.0	93.3
	繰入金	733,102,000	8.9	700,170,743	8.5	95.5
	繰越金	608,145,000	7.4	608,144,973	7.3	100.0
	諸収入	21,010,000	0.3	30,089,448	0.4	143.2
	計	8,227,641,000	100.0	8,262,367,598	100.0	100.4

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率 (%)	収 入 率 (%)		金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)	金 額	構 成 比 率 (%)	対 調 定 比 率 (%)
		対 予 算	対 調 定						
4,303,535	84.1	106.6	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
811,473	15.9	60.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,115,008	100.0	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—
12,483,234	63.6	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
7,134,078	36.4	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
19,617,312	100.0	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—
8,919,287	19.5	103.7	100.0	0	—	—	0	—	—
33,500,000	73.2	57.9	100.0	0	—	—	0	—	—
3,364,721	7.3	64.9	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
45,784,008	100.0	63.9	100.0	0	—	—	0	—	—
42,200	0.8	98.1	100.0	0	—	—	0	—	—
5,339,988	99.2	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
5,382,188	100.0	101.1	100.0	0	—	—	0	—	—
1,479,837,185	18.3	107.4	89.7	32,523,801	99.9	2.0	138,381,142	98.0	8.4
70	0.0	7.0	100.0	0	—	—	0	—	—
8,811,000	0.1	708.3	100.0	0	—	—	0	—	—
5,264,745,571	65.1	96.0	100.0	0	—	—	0	—	—
628,756	0.0	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
700,170,743	8.7	95.5	100.0	0	—	—	0	—	—
608,144,973	7.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
27,267,414	0.3	129.8	90.6	19,128	0.1	0.1	2,806,906	2.0	9.3
8,089,605,712	100.0	98.3	97.9	32,542,929	100.0	0.4	141,188,048	100.0	1.7

特 別 会 計 歳 入

会計名	項目 款別	予算現額		調定額		
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	対予算比率(%)
介護保険	保険料	1,489,942,000	21.5	1,496,042,094	21.9	100.4
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	国庫支出金	1,546,205,000	22.4	1,515,744,718	22.2	98.0
	支払基金交付金	1,748,126,000	25.3	1,718,745,000	25.2	98.3
	県支出金	963,397,000	13.9	926,665,659	13.6	96.2
	財産収入	147,000	0.0	147,014	0.0	100.0
	繰入金	1,029,550,000	14.9	1,027,293,069	15.1	99.8
	繰越金	137,367,000	2.0	137,366,347	2.0	100.0
	諸収入	4,000	0.0	146,166	0.0	999.9
	計	6,914,739,000	100.0	6,822,150,067	100.0	98.7
後期高齢者医療	保険料	510,721,000	68.1	508,364,066	68.2	99.5
	使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	繰入金	205,932,000	27.5	204,624,210	27.5	99.4
	繰越金	2,110,000	0.3	2,110,510	0.3	100.0
	諸収入	28,259,000	3.8	27,790,364	3.7	98.3
	後期高齢者医療 広域連合支出金	2,409,000	0.3	2,407,689	0.3	99.9
	計	749,432,000	100.0	745,296,839	100.0	99.4
水勢至堂 水道事業 簡易	使用料及び手数料	626,000	5.1	583,751	4.7	93.3
	繰入金	11,720,000	94.7	11,720,000	95.1	100.0
	諸収入	28,000	0.2	27,000	0.2	96.4
	計	12,374,000	100.0	12,330,751	100.0	99.7
歳入合計		19,001,098,000	—	18,653,346,942	—	98.2
前年度		18,980,968,840	—	18,875,700,239	—	99.4
比較増減		20,129,160	—	△ 222,353,297	—	△ 1.2
増減率(%)		0.1	—	△ 1.2	—	—

(注) 収入済額中未還付額 国民健康保険 969,091円、介護保険 1,076,500円、後期高齢者医療

予 算 執 行 状 況 (3)

(単位 円)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率 (%)	収入率(%)		金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	対調定 比 率 (%)
		対予算	対調定						
1,484,598,986	21.8	99.6	99.2	3,463,043	100.0	0.2	9,056,565	100.0	0.6
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
1,515,744,718	22.3	98.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,718,745,000	25.2	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
926,665,659	13.6	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—
147,014	0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
1,027,293,069	15.1	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—
137,366,347	2.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
146,166	0.0	999.9	100.0	0	—	—	0	—	—
6,810,706,959	100.0	98.5	99.8	3,463,043	100.0	0.1	9,056,565	100.0	0.1
507,608,759	68.2	99.4	99.9	280,246	100.0	0.1	1,785,061	100.0	0.4
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
204,624,210	27.5	99.4	100.0	0	—	—	0	—	—
2,110,510	0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
27,790,364	3.7	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—
2,407,689	0.3	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—
744,541,532	100.0	99.3	99.9	280,246	100.0	0.0	1,785,061	100.0	0.2
583,751	4.7	93.3	100.0	0	—	—	0	—	—
11,720,000	95.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
27,000	0.2	96.4	100.0	0	—	—	0	—	—
12,330,751	100.0	99.7	100.0	0	—	—	0	—	—
18,355,901,710	—	96.6	98.4	38,217,884	—	0.2	262,582,939	—	1.4
18,606,382,392	—	98.0	98.6	45,896,171	—	0.2	226,998,993	—	1.2
△ 250,480,682	—	△ 1.4	△ 0.2	△ 7,678,287	—	0.0	35,583,946	—	0.2
△ 1.3	—	—	—	△ 16.7	—	—	15.7	—	—

1,310,000円を含む。

付表 6

特別会計歳出

項目 会計名 及び款別		予 算			現	
		当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額
			金額	対当初 予算 比率(%)		
市営墓地事業 市営墓地費		35,567,000	825,000	2.3	0	0
事下 水 業道	下水道事業費	1,101,258,000	△ 24,047,000	△ 2.2	0	0
	公債費	875,142,000	△ 7,325,000	△ 0.8	0	0
	災害復旧費	0	272,082,000	-	0	0
	計	1,976,400,000	240,710,000	12.2	0	0
排農 水業 事集 業落	農業集落排水事業費	366,745,000	△ 59,826,000	△ 16.3	0	0
	公債費	428,755,000	△ 272,000	△ 0.1	0	0
	計	795,500,000	△ 60,098,000	△ 7.6	0	0
整合特 併定 備処 理地 事淨 化戸 業槽別	合併処理浄化槽整備事業費	4,380,000	0	0.0	0	0
	公債費	1,803,000	0	0.0	0	0
	計	6,183,000	0	0.0	0	0
中 宿 財 産 区	管理会費	115,000	0	0.0	0	0
	財産費	4,776,000	0	0.0	0	0
	予備費	500,000	0	0.0	0	0
	計	5,391,000	0	0.0	0	0
小 塩 江 財 産 区	管理会費	397,000	0	0.0	0	0
	財産費	1,754,000	16,761,000	955.6	0	0
	予備費	600,000	0	0.0	0	0
	計	2,751,000	16,761,000	609.3	0	0

予 算 執 行 状 況 (1)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
36,392,000	100.0	32,450,610	100.0	89.2	0	3,941,390	100.0
1,077,211,000	48.6	803,399,959	47.4	74.6	0	273,811,041	85.4
867,817,000	39.1	867,806,958	51.1	100.0	0	10,042	0.0
272,082,000	12.3	25,499,998	1.5	9.4	199,925,000	46,657,002	14.6
2,217,110,000	100.0	1,696,706,915	100.0	76.5	199,925,000	320,478,085	100.0
306,919,000	41.7	239,499,281	35.9	78.0	0	67,419,719	100.0
428,483,000	58.3	428,479,628	64.1	100.0	0	3,372	0.0
735,402,000	100.0	667,978,909	100.0	90.8	0	67,423,091	100.0
4,380,000	70.8	4,241,520	70.2	96.8	0	138,480	99.8
1,803,000	29.2	1,802,664	29.8	100.0	0	336	0.2
6,183,000	100.0	6,044,184	100.0	97.8	0	138,816	100.0
115,000	2.1	46,590	1.2	40.5	0	68,410	4.2
4,776,000	88.6	3,730,524	98.8	78.1	0	1,045,476	64.8
500,000	9.3	0	0.0	0.0	0	500,000	31.0
5,391,000	100.0	3,777,114	100.0	70.1	0	1,613,886	100.0
397,000	2.0	172,828	1.0	43.5	0	224,172	12.9
18,515,000	94.9	17,603,109	99.0	95.1	0	911,891	52.5
600,000	3.1	0	0.0	0.0	0	600,000	34.6
19,512,000	100.0	17,775,937	100.0	91.1	0	1,736,063	100.0

特 別 会 計 歳 出

会 計 名 及 び 款 別		項 目	予 算			現
			当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
				金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)	
西 袋 財 産 区	管 理 会 費	245,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	70,851,000	0	0.0	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	71,596,000	0	0.0	0	0
長 沼 財 産 区	管 理 会 費	575,000	0	0.0	0	0
	財 産 費	1,000	0	0.0	0	953,955
	予 備 費	4,750,000	0	0.0	0	△ 953,955
	計	5,326,000	0	0.0	0	0
国 民 健 康 保 険	総 務 費	172,023,000	9,739,000	5.7	0	0
	保 険 給 付 費	5,840,976,000	△ 398,040,000	△ 6.8	0	0
	保 険 事 業 費 納 付 金	2,044,624,000	△ 72,846,000	△ 3.6	0	0
	保 健 事 業 費	93,897,000	0	0.0	0	0
	基 金 積 立 金	622,000	0	0.0	0	0
	公 債 費	1,000	0	0.0	0	0
	諸 支 出 金	14,852,000	864,000	5.8	0	0
	予 備 費	87,614,000	433,315,000	494.6	0	0
	計	8,254,609,000	△ 26,968,000	△ 0.3	0	0
介 護 保 険	総 務 費	155,279,000	△ 1,100,000	△ 0.7	0	0
	保 険 給 付 費	6,193,283,000	87,246,000	1.4	0	0
	地 域 支 援 事 業 費	341,001,000	0	0.0	0	0
	基 金 積 立 金	97,000	78,978,000	999.9	0	0
	諸 支 出 金	1,099,000	58,856,000	999.9	0	0
	計	6,690,759,000	223,980,000	3.3	0	0

予 算 執 行 状 況 (2)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費 繰越明許 費 及び事故 繰越	金 額	構成 比率 (%)
245,000	0.3	99,301	0.2	40.5	0	145,699	0.5
70,851,000	99.0	41,944,681	99.8	59.2	0	28,906,319	97.8
500,000	0.7	0	0.0	0.0	0	500,000	1.7
71,596,000	100.0	42,043,982	100.0	58.7	0	29,552,018	100.0
575,000	10.8	293,221	23.5	51.0	0	281,779	6.9
954,955	17.9	953,955	76.5	99.9	0	1,000	0.0
3,796,045	71.3	0	0.0	0.0	0	3,796,045	93.1
5,326,000	100.0	1,247,176	100.0	23.4	0	4,078,824	100.0
181,762,000	2.2	170,590,712	2.3	93.9	0	11,171,288	1.3
5,442,936,000	66.2	5,145,055,664	69.8	94.5	0	297,880,336	35.0
1,971,778,000	24.0	1,971,774,902	26.7	100.0	0	3,098	0.0
93,897,000	1.1	79,259,332	1.1	84.4	0	14,637,668	1.7
622,000	0.0	621,256	0.0	99.9	0	744	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0
15,716,000	0.2	9,941,632	0.1	63.3	0	5,774,368	0.7
520,929,000	6.3	0	0.0	0.0	0	520,929,000	61.3
8,227,641,000	100.0	7,377,243,498	100.0	89.7	0	850,397,502	100.0
154,179,000	2.2	141,290,491	2.1	91.6	0	12,888,509	8.2
6,280,529,000	90.8	6,190,647,610	91.6	98.6	0	89,881,390	57.2
341,001,000	4.9	287,019,696	4.2	84.2	0	53,981,304	34.4
79,075,000	1.2	79,074,956	1.2	100.0	0	44	0.0
59,955,000	0.9	59,577,990	0.9	99.4	0	377,010	0.2
6,914,739,000	100.0	6,757,610,743	100.0	97.7	0	157,128,257	100.0

特 別 会 計 歳 出

項 目 会 計 名 及 び 款 別		予 算			現	
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減 額
			金 額	対 当 初 予 算 比 率 (%)		
後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	13,580,000	1,307,000	9.6	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 納 付 金	683,581,000	19,802,000	2.9	0	0
	諸 支 出 金	29,691,000	971,000	3.3	0	0
	予 備 費	500,000	0	0.0	0	0
	計	727,352,000	22,080,000	3.0	0	0
水 勢 至 道 堂 事 簡 業 易	水 道 事 業 費	16,483,000	△ 5,066,000	△ 30.7	0	0
	公 債 費	2,270,000	△ 1,313,000	△ 57.8	0	0
	計	18,753,000	△ 6,379,000	△ 34.0	0	0
歳 出 合 計		18,590,187,000	410,911,000	2.2	0	0
前 年 度		18,617,139,000	183,679,000	1.0	180,150,840	0
比 較 増 減		△ 26,952,000	227,232,000	1.2	△ 180,150,840	0
増 減 率 (%)		△ 0.1	123.7	-	△ 100.0	-

予 算 執 行 状 況 (3)

(単位 円)

額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成 比率 (%)	金 額	構成 比率 (%)	執行率 (%)	継続費通次繰越 繰越明許費 及び事故繰越	金 額	構成 比率 (%)
14,887,000	2.0	14,072,478	1.9	94.5	0	814,522	11.0
703,383,000	93.8	697,729,030	94.0	99.2	0	5,653,970	76.6
30,662,000	4.1	30,248,553	4.1	98.7	0	413,447	5.6
500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	500,000	6.8
749,432,000	100.0	742,050,061	100.0	99.0	0	7,381,939	100.0
11,417,000	92.3	10,335,285	91.5	90.5	0	1,081,715	99.9
957,000	7.7	955,488	8.5	99.8	0	1,512	0.1
12,374,000	100.0	11,290,773	100.0	91.2	0	1,083,227	100.0
19,001,098,000	—	17,356,219,902	—	91.3	199,925,000	1,444,953,098	—
18,980,968,840	—	17,841,285,231	—	94.0	0	1,139,683,609	—
20,129,160	—	△ 485,065,329	—	△ 2.7	199,925,000	305,269,489	—
0.1	—	△ 2.7	—	—	皆増	26.8	—